

令和2年度東金市歳入歳出決算における

# 主要な施策の成果に関する説明書

令和3年9月1日 提出

東金市長 鹿間 陸郎

# 目 次

1. 会計別決算総括表	1
2. 一般会計	
I. 決算の概要	
歳入	2
歳出	4
将来にわたる財政負担	6
基金の状況	8
II. 主要な施策の成果	
総務費	9
民生費	16
衛生費	24
農林水産業費	35
商工費	39
土木費	42
消防費	47
教育費	49
3. 特別会計	
I. 国民健康保険事業特別会計	60
II. 後期高齢者医療特別会計	68
III. 介護保険事業特別会計	71
IV. 介護予防支援事業特別会計	78
V. 病院事業特別会計	80

注 本書における各表の計数は、表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。

# 1. 会計別決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 歳入決算額	令和2年度 歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度増減率		
				歳 入	歳 出	
一 般 会 計	27,039,287	26,194,954	844,333	37.3	36.6	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	6,561,418	6,434,698	126,720	△2.2	△2.0
	後期高齢者 医療特別会計	666,846	660,884	5,962	9.2	9.3
	介護保険 事業特別会計	4,712,934	4,678,247	34,687	2.3	2.6
	介護予防支援 事業特別会計	16,360	16,360	0	5.4	5.4
	病院事業 特別会計	1,727,049	1,727,049	0	△7.7	△7.7
	小 計	13,684,607	13,517,238	167,369	2.5	1.7
下水道事業会計	2,067,886	1,903,313	164,573	皆増	皆増	
ガス事業会計	1,015,572	1,023,472	△7,900	△3.6	△2.0	
合 計	41,739,466	40,735,664	1,003,802	21.3	20.5	

## 2. 一般会計

### I. 決算の概要

#### 1. 決算の規模

令和2年度東金市一般会計決算の規模は、歳入において270億3,928万7千円（前年度196億9,491万5千円）、歳出にあつては261億9,495万4千円（前年度191億7,204万3千円）となり、前年度に比較して、歳入で73億4,437万2千円の増額（37.3%増）、歳出で70億2,291万1千円の増額（36.6%増）となった。

#### 2. 歳入

歳入決算額270億3,928万7千円のうち主なものは、国庫支出金99億9,356万1千円（構成比37.0%）、市税76億1,507万3千円（構成比28.2%）、地方交付税33億8,675万5千円（構成比12.5%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、国庫支出金の68億9,529万9千円の増額（222.6%増）、地方交付税のうち普通交付税の2億6,171万2千円の増額（9.3%増）である。

一方、著しく減少したものは、地方特例交付金8,885万7千円の減額（58.7%減）、分担金及び負担金4,575万1千円の減額（45.8%減）である。

また、歳入総額に占める市税等一般財源は、129億82万1千円（構成比47.7%）であり、前年度に比較して3億3,451万7千円の増額（2.7%増）となった。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	比 較	増減率	
市 税	7,615,073	28.2	7,673,965	△58,892	△0.8	
地 方 譲 与 税	260,643	1.0	256,092	4,551	1.8	
利 子 割 交 付 金	5,538	0.0	5,076	462	9.1	
配 当 割 交 付 金	33,178	0.1	35,415	△2,237	△6.3	
株式等譲渡所得割交付金	40,424	0.2	23,366	17,058	73.0	
法人事業税交付金	63,745	0.2		63,745	皆増	
地方消費税交付金	1,336,684	5.0	1,105,569	231,115	20.9	
ゴルフ場利用税交付金	65,206	0.2	62,799	2,407	3.8	
自動車取得税交付金	7	0.0	52,363	△52,356	△100.0	
環境性能割交付金	31,145	0.1	15,301	15,844	103.5	
地方特例交付金	62,423	0.2	151,280	△88,857	△58.7	
地 方 交 付 税	3,386,755	12.5	3,185,078	201,677	6.3	
内 訳	普通交付税	3,087,162	11.4	2,825,450	261,712	9.3
	特別交付税	299,593	1.1	359,628	△60,035	△16.7
一 般 財 源 計	12,900,821	47.7	12,566,304	334,517	2.7	
交通安全対策特別交付金	8,550	0.0	7,351	1,199	16.3	
分担金及び負担金	54,069	0.2	99,820	△45,751	△45.8	
使用料及び手数料	245,275	0.9	274,957	△29,682	△10.8	
国 庫 支 出 金	9,993,561	37.0	3,098,262	6,895,299	222.6	
県 支 出 金	1,817,372	6.7	1,366,036	451,336	33.0	
財 産 収 入	55,905	0.2	57,041	△1,136	△2.0	
寄 附 金	33,076	0.1	35,466	△2,390	△6.7	
繰 入 金	70,564	0.3	220,658	△150,094	△68.0	
繰 越 金	352,872	1.3	212,466	140,406	66.1	
諸 収 入	372,822	1.4	413,354	△40,532	△9.8	
市 債	1,134,400	4.2	1,343,200	△208,800	△15.5	
歳 入 合 計	27,039,287	100.0	19,694,915	7,344,372	37.3	

### 3. 歳出

#### (1) 目的別歳出の状況

歳出決算額261億9,495万4千円の目的別内訳のうち主なものは、民生費83億6,544万1千円（構成比31.9%）、総務費79億826万1千円（構成比30.2%）、教育費22億3,906万9千円（構成比8.5%）、衛生費18億8,311万4千円（構成比7.2%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、特別定額給付金給付事業に伴う総務費59億3,799万6千円の増額（301.4%増）、農業施設等災害復旧支援事業等に伴う農林水産業費4億1,258万8千円の増額（60.7%増）である。

一方、減少したもののうち主なものは、令和元年台風災害に係る復旧工事等の完了に伴う災害復旧費2,468万8千円（15.5%減）、防災行政無線改修工事の完了等に伴う消防費7,387万2千円（6.8%減）である。

第2表 目的別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	比 較	増減率
議 会 費	232,141	0.9	243,092	△10,951	△4.5
総 務 費	7,908,261	30.2	1,970,265	5,937,996	301.4
民 生 費	8,365,441	31.9	7,958,032	407,409	5.1
衛 生 費	1,883,114	7.2	1,935,579	△52,465	△2.7
農 林 水 産 業 費	1,092,107	4.2	679,519	412,588	60.7
商 工 費	498,202	1.9	293,298	204,904	69.9
土 木 費	1,388,564	5.3	1,311,475	77,089	5.9
消 防 費	1,011,785	3.9	1,085,657	△73,872	△6.8
教 育 費	2,239,069	8.5	2,111,669	127,400	6.0
災 害 復 旧 費	134,205	0.5	158,893	△24,688	△15.5
公 債 費	1,441,940	5.5	1,424,436	17,504	1.2
諸 支 出 金	125	0.0	128	△3	△2.3
歳 出 合 計	26,194,954	100.0	19,172,043	7,022,911	36.6

#### (2) 性質別歳出の状況

歳出決算額261億9,495万4千円の性質別内訳は、義務的経費101億4,891万8千円（構成比38.7%）、投資的経費9億2,818万9千円（構成比3.6%）、その他の経費151億1,784万7千円（構成比57.7%）である。

義務的経費の内訳は、人件費39億9,213万2千円（構成比15.2%）、扶助費47億1,484万6千円（構成比18.0%）、公債費14億4,194万円（構成比5.5%）となっている。

また、その他の経費の内訳のうち主なものは、補助費等97億9,769万4千円（構成比37.4%）、物件費22億9,873万円（構成比8.8%）、経常的繰出金19億5,235万5千円（構成比7.5%）である。

これらについて前年度と比較すると、義務的経費3億872万6千円の増額（3.1%増）、投資的経費1億1,170万9千円の減額（10.7%減）、その他の経費68億2,589万4千円の増額（82.3%増）となっている。

※ その他の経費とは、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資・貸付金（経常的なもの）、経常的繰出金、積立金、投資及び出資・貸付金（経常的なものを除く。）、繰出金（経常的なものを除く。）である。

第3表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	比 較	増減率
人 件 費	3,992,132	15.2	3,686,226	305,906	8.3
扶 助 費	4,714,846	18.0	4,729,530	△14,684	△0.3
公 債 費	1,441,940	5.5	1,424,436	17,504	1.2
義務的経費小計	10,148,918	38.7	9,840,192	308,726	3.1
物 件 費	2,298,730	8.8	2,350,511	△51,781	△2.2
維 持 補 修 費	174,523	0.7	166,927	7,596	4.6
補 助 費 等	9,797,694	37.4	2,160,432	7,637,262	353.5
投資及び出資・貸付金 （経常的なもの）	120,000	0.5	120,000	0	0.0
経常的繰出金	1,952,355	7.5	2,578,601	△626,246	△24.3
経常的経費小計	24,492,220	93.5	17,216,663	7,275,557	42.3
積 立 金	32,460	0.1	16,759	15,701	93.7
投資及び出資・貸付金 （経常的なものを除く。）	106,000	0.4	106,000	0	0.0
繰 出 金 （経常的なものを除く。）	636,085	2.4	792,723	△156,638	△19.8
投 資 的 経 費	928,189	3.6	1,039,898	△111,709	△10.7
普通建設事業費	793,984	3.0	880,747	△86,763	△9.9
災害復旧事業費	134,205	0.5	159,151	△24,946	△15.7
歳 出 合 計	26,194,954	100.0	19,172,043	7,022,911	36.6

#### 4. 将来にわたる財政負担

##### (1) 市債

令和2年度末の市債現在高は、160億2,485万3千円で、前年度と比較して2億3,845万円の減額（1.5%減）となった。また、地方債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は4.2%となり、前年度数値の6.8%から2.6ポイントの減となった。

##### ①目的別

借入目的別の残高のうち主なものは、臨時財政対策債101億6,821万6千円（構成比63.6%）、一般単独事業債15億2,053万8千円（構成比9.5%）、教育・福祉施設等整備事業債13億119万円（構成比8.1%）、全国防災事業債12億7,571万9千円（構成比8.0%）である。

第4表 市債現在高の状況（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	473,529	32,400	43,743	1,220	462,186
一般単独事業債	1,457,264	178,700	115,426	2,805	1,520,538
(旧)緊急防災・減災事業債	66,995		22,242	246	44,753
全国防災事業債	1,337,891		62,172	4,639	1,275,719
教育・福祉施設等整備事業債	1,393,204	48,100	140,114	14,216	1,301,190
災害復旧事業債	89,100	28,100		4	117,200
財源対策債	662,397	20,400	67,532	2,316	615,265
減税補てん債	154,398		39,854	381	114,544
臨時財政対策債	10,163,817	778,300	773,901	32,657	10,168,216
減収補てん債		48,400			48,400
都道府県貸付金	61,768		41,097	340	20,671
その他	402,940		66,769	10,266	336,171
合 計	16,263,303	1,134,400	1,372,850	69,090	16,024,853

##### ②借入先別

市債の借入先別現在高は、財政融資資金101億3,125万1千円（構成比63.2%）、地方公共団体金融機構43億2,849万円（構成比27.0%）、市中銀行等8億5,430万3千円（構成比5.4%）、旧日本郵政公社3億5,095万5千円（構成比2.2%）、共済組合等3億3,918万3千円（構成比2.1%）及び千葉県2,067万1千円（構成比0.1%）となっている。

第5表 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 発 行 額	令 和 2 年 度 償 還 元 金	令 和 2 年 度 末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	10,454,970	566,600	890,319	10,131,251
旧日本郵政公社	439,980		89,025	350,955
地方公共団体金融機構	4,235,323	362,300	269,133	4,328,490
市 中 銀 行	121,990		12,833	109,157
その他の金融機関	671,430	124,800	51,084	745,146
共 済 組 合 等	277,842	80,700	19,359	339,183
千 葉 県	61,768		41,097	20,671
合 計	16,263,303	1,134,400	1,372,850	16,024,853

（2）債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、31億3,737万2千円で18億3,902万3千円の増額（141.6%増）となった。

第6表 債務負担行為の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度
支出予定額	3,137,372	1,298,349
増 減 率	141.6	△31.7

（3）将来にわたる財政負担額

債務負担行為未払残高に市債現在高を加えた、将来にわたる財政負担額の総額は191億6,222万5千円となり、令和2年度の標準財政規模129億6,549万9千円に占める割合は147.8%で、前年度の数値140.7%から7.1ポイントの増となった。

## 5. 基金の状況

### (1) 積立基金の状況

令和2年度末における一般会計の積立基金総額は、21億3,503万3千円で、前年度末に比べ1億3,189万6千円の増額（6.6%増）となった。

第7表 積立基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度積立内訳			令和2年度 取崩し額	令和2年度末 現 在 高
		預金 利子	寄附金 等収入	令和元年度 決算剰余金 積立金等		
東金市財政調整 基金	1,379,267	153	14,615	170,000	60,000	1,504,035
東金市社会福祉 事業基金	333,306	16	1,804		1,404	333,722
東金市育英事業 基金	86,759	15				86,774
東金市教育施設 及び衛生施設基金	5,156		26			5,182
みどりのふるさと 基金	196,342	36	1,299		5,246	192,431
東金市減債基金	102					102
東金市森林環境 譲与税基金	2,205			14,496	3,914	12,787
合 計	2,003,137	220	17,744	184,496	70,564	2,135,033

### (2) 定額運用基金の状況

令和2年度末における定額運用基金の総額は、4億1,400万6千円であり、前年度に比べ12万5千円の増額となった。

第8表 定額運用基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度増減内訳			令和2年度 取崩し額	令和2年度末 現 在 高
		預 金	預金利子等	不動産		
東金市土地開発基金	413,881		125			414,006

## II. 主要な施策の成果

### 1. 総務費（2款）

#### （1）広報事務

所管 秘書広報課

#### 1 項 総務管理費      2 目 文書広報費

（単位：千円）

予算額	18,987	決算額の財源内訳				
決算額	18,621	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,619	17,002

広報活動については、行政情報や市政に関する情報を的確に市民に提供するため「広報とうがね」を月2回発行し、ホームページにも掲載した。

ホームページについては、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課の迅速な情報発信体制を確保するとともに、利便性の向上に努めた。

また、公式インスタグラムでは、東金市の観光や特産品などの情報を全国に向け発信した。

さらに、令和2年9月から新規に公式LINEアカウントを開設し、プロフィールに合わせた行政情報の発信や市民による地域課題の投稿、施設検索の機能を取り入れた。

広聴活動については、「市長への手紙」「市長へのメール」などにより、市民からの御意見・御要望等を把握し、関係課との連携により対応した。

主な費用は次のとおりである。

- ・ 広報紙制作業務委託料（令和2年4月15日号～令和3年4月1日号の24回  
…印刷部数：542,000部、折込部数：468,500部） 14,036,462円
- ・ 東金市公式ホームページシステム借上料（12か月分） 2,402,400円

#### （2）ふるさと納税推進事業

所管 財政課

#### 1 項 総務管理費      5 目 財産管理費

（単位：千円）

予算額	14,039	決算額の財源内訳				
決算額	13,996	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					13,996	

本市以外に在住の個人から本市に寄附をしていただいた場合に、寄附額に応じた返礼品を送付した。なお、返礼品は寄附額の3割以内で、本市の地場産品を発送した。

寄附件数（ふるさと納税）は1,233件であり、事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 返礼品費用 9,027,179円

- ・ 寄附者との通信費用 34,600円
- ・ ポータルサイト等の費用 4,934,380円

(3) 総合交通計画推進事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	22,040	決算額の財源内訳				
決算額	19,950	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,684			7,835	10,431

東金市地域公共交通会議の運営に対し、補助金を交付した。当該会議は、公共交通の空白地域及び不便地域における高齢者などの交通弱者をはじめとする市民の交通手段の確保等を目的とし、対策を協議するものである。市では、当該会議における協議などを踏まえ、令和3年度の完成に向け「第3次東金市総合交通計画」の策定準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症のまん延による公共交通機関の減便や路線休止、利用者が平時より減少している状況下において信頼性の高いデータを取得できない等の理由により、当該計画の作成を1年延期した。

なお、デマンド型乗合タクシーについては、平成23年度に策定した「東金市総合交通計画」及び「デマンド型乗合タクシー実証運行計画」に基づき、平成24年10月から平成26年3月までの実証運行を経て、平成26年4月から市内全域運行(本格運行)を開始し、誰もが安心して利用しやすい環境を実現するため、ユニバーサルデザイン型車両を一部導入するなど、利便性の向上に努めている。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国2次補正分)を活用し、公共的空間安全・安心確保事業として、公共交通事業者(市内バス事業者1者、市外バス事業者1者、市内タクシー事業者4者)の感染予防のため、感染防止用衛生用品(マスク・消毒液)を購入し配布した。

事業費の内訳は、次のとおりである。

< 東金市地域公共交通会議運営費 >

東金市地域公共交通会議補助金 67,271円

< デマンド型乗合タクシー運営費 >

- ・ 運行業務委託料(1日当たり基本車3台) 14,652,900円
- ・ 予約配車システム運営業務委託料 1,531,200円
- ・ 予約センターオペレーター(非常勤職員3人分)の報酬等 1,932,519円
- ・ 消耗品等事務費・通信費等事務費 81,246円

< 公共的空間安全・安心確保事業費 >

感染防止用衛生用品購入費(マスク・消毒液) 1,684,430円

【デマンド型乗合タクシー利用実績】

(平成24年10月運行開始)

年度	利用者数		利用登録者数 (累計)	運賃収入
	延べ	1日当たり		
平成30年度	13,927人	57.1人	5,156人	5,196,300円
令和元年度	12,225人	50.9人	5,439人	4,631,400円
令和2年度	8,831人	36.3人	5,387人	3,298,400円

※平成24年10月より公平・丘山・源地区を対象地域とし、平成25年10月から正気地区、平成26年2月から大和地区を対象地域に追加

※平成26年度より市内全域が対象地域

(4) バス路線確保対策事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	21,087	決算額の財源内訳				
決算額	21,041	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,034	17,007

民間路線バスの廃止に伴う公共交通の空白地域において、「市内循環バス」福岡路線と車両更新を行った豊成路線の運行を事業者への委託により実施するとともに、旧国鉄バス布田線の廃止路線において代替運行(八街線 上布田経由)を行っている事業者に対し補助金を交付した。また、豊成路線の車両更新を行った。

主な費用は次のとおりである。

- ・バス運行業務委託料 (市内循環バス 福岡路線) 9,084,910円
- ・バス運行業務委託料 (市内循環バス 豊成路線) 6,832,578円
- ・バス路線確保対策費補助金 (八街線 上布田経由) 5,009,760円

【市内循環バス利用実績】

区分	年度	利用者数			運賃収入
		延べ	1日当たり	1便当たり	
市内循環バス 福岡路線 月～土 1日5便	平成30年度	11,442人	46.9人	9.4人	1,640,800円
	令和元年度	9,161人	31.7人	6.3人	2,112,600円
	令和2年度	7,484人	25.5人	5.1人	1,639,500円
市内循環バス 豊成路線 月～土 1日5便	平成30年度	7,053人	29.0人	5.8人	981,100円
	令和元年度	6,328人	21.9人	4.4人	1,523,000円
	令和2年度	4,775人	16.3人	3.3人	1,095,100円

【八街線(上布田経由)利用実績】

区分	年度	利用者数		
		延べ	1日当たり	1便当たり
八街線 (上布田経由)	平成30年度	21,770人	59.6人	7.1人
	令和元年度	18,142人	49.7人	6.0人
	令和2年度	16,606人	45.5人	5.5人

(5) 防犯対策事業

所管 消防防災課

1項 総務管理費 7目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

予算額	27,681	決算額の財源内訳				
決算額	27,097	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,053			21,044

各地区への防犯灯の新設、既設防犯灯の電気料金への補助を行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○光熱水費

- ・防犯灯及び防犯カメラ電気料金 2,230,224円

○委託料

- ・防犯カメラ保守点検委託料 352,000円

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

○機械借上料

- ・LED防犯灯賃貸借(令和2年4月1日～令和3年3月31日) 7,612,500円  
契約期間 平成25年10月1日～令和5年9月30日・LED防犯灯6,000基リース代  
総額 76,125,000円(月額 634,375円)
- ・LED防犯灯賃貸借(その2)(令和2年4月1日～令和3年3月31日) 458,388円  
契約期間 平成26年2月1日～令和6年1月31日・LED防犯灯340基リース代  
総額 4,583,880円(月額 38,199円)

○工事請負費

- ・防犯灯設置工事 788,920円

○負担金及び補助金

- ・東金警察署管内防犯組合連合会負担金 1,056,000円
- ・千葉犯罪被害者支援センター会費 20,000円
- ・東金市防犯組合補助金 575,000円
- ・防犯灯維持管理事業補助金 2,776,500円

○その他

- ・その他事務等に係る費用 11,227,554円

## (6) 自治活動活性化促進事業

所管 地域振興課

## 1 項 総務管理費 9 目 地域振興費

(単位：千円)

予算額	42,285	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	38,291	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		780	6,800		2,500	28,211

自治活動の維持活性化を図るため、地区振興協議会長、区長及び行政区に対し、報償金及び自治振興交付金を支払った。

- ・地区振興協議会長報償金（8人） 396,666円
- ・区長報償金（77人） 7,392,000円
- ・自治振興交付金
  - 区長活動費 1世帯当たり110円 1,777,380円
  - 区役員活動費 3,960,000円
  - 事務費 1世帯当たり440円 7,109,520円
  - 地区指定ふるさと納税の交付金 435,000円

## ○一般コミュニティ助成事業補助金

（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っているコミュニティ助成事業を活用し、求名駅前区のコミュニティ活動に必要な備品の購入に対し補助金を交付した。

地 区	事 業 内 容	品 名	事 業 費	補助金額
求名駅前区	求名駅前区のコミュニティ活動に必要な備品の整備	アルミステージやぐら	2,500千円	2,500千円

## ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国2次補正分）

公共的空間安全・安心確保事業として、地区自治会（市内77区）の感染予防のため、感染防止用衛生用品（マスク・消毒液）を購入し配布した。

- ・感染防止用衛生用品購入費（マスク・消毒液） 779,240円

## ○地域コミュニティ施設等災害復旧支援事業補助金

令和元年台風第15号、第19号及び同年10月25日の大雨により被災した地域コミュニティ施設等の復旧を行う自治会等に対し、県事業を活用して復旧に要する経費について補助金を交付した。

- ・対象施設25件（修繕23件、建替2件）
- 対象経費 20,719,333円
- 補助金額 13,696,000円（補助率：県1／3、市1／3）

## (7) 協働推進事業

所管 地域振興課

## 1 項 総務管理費 9 目 地域振興費

(単位：千円)

予算額	1,884	決算額の財源内訳				
決算額	626	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						626

地域の持続に向けた市民協働を推進するため、市民活動団体やボランティアグループなどを対象とする《NPO推進型》協働事業及び「地区まちづくり協議会」を対象とする《地域活性化型》協働事業を実施し、各事業実績について、東金市協働推進市民会議の委員から協働推進の観点による評価を受けた。

なお、いずれの事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流イベントの中止などの対応がとられ、また、将来のまちづくりの担い手育成を目的として小学生から高校生までの生徒たちの主体的な取組を支援する「青少年まちづくり活動」については、応募なしとなった。

主な費用は、次のとおりである。

- ・東金市市民提案型協働事業《NPO推進型》 補助金（1団体1事業） 200,000円
- ・東金市市民提案型協働事業《地域活性化型》 補助金（3団体3事業） 387,076円
- ・東金市協働推進市民会議 委員報酬 39,000円

## 【令和2年度東金市市民提案型協働事業《NPO推進型》実施団体一覧】

団体名	事業概要	事業費 (うち補助金額)
東金市郷土研究愛好会・東金関寛齋顕彰会	東金の歴史と文化を学び、その研究成果等を東金市民のみならず広く世に発信し、後世に引き継ぐため、歴史・文化に関する展示会や講演会を開催する。新型コロナウイルスの影響により、講演会の開催は中止となり、これに代え小中学生向けに関寛齋の生涯を伝える副読本を作成し、市内各校に配布した。	378,591円 (200,000円)
歴史と文化のまち東金をみんなで学ぼう		
計 1団体1事業	事業費 (うち補助金額)	378,591円 (200,000円)

【令和2年度東金市市民提案型協働事業《地域活性化型》実施団体一覧】

団 体 名	事 業 概 要	事 業 費 (うち補助金額)
提 案 事 業 名		
丘山振興会	丘山振興会だよりの発行及びフェイスブックの運用、花いっぱい運動（植栽事業）、匠セミナー等の実施により、情報共有や景観整備、住民同士の交流を図り、郷土愛の醸成や地域コミュニティの強化を図る。新型コロナウイルス感染症の影響により、植栽事業については、一部のみの実施となった。	69,922円 (69,922円)
丘山地域活性化支援「おかやま振興応援隊」		
日吉台地区まちづくり協議会	健康セミナーや健康体操の実施により、楽しみながら健康づくりを促進することで健康意識の向上と地域コミュニティの強化を図る。新型コロナウイルス感染症の影響により、健康セミナーの開催は中止となり、感染予防対策をとりながら健康体操を実施した。	295,154円 (295,154円)
日吉台健康づくり活動事業		
田間地区まちづくり協議会	誰でも気軽に参加できるリレーマラソン大会を実施し、住民の友好・融合・交流を図る。大会開催に向けた検討会議が進められたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会は中止となった。	22,000円 (22,000円)
田間物語 第6章「リレーマラソン」		
計 3団体3事業	事 業 費 (うち補助金額)	387,076円 (387,076円)

(8) 特別定額給付金給付事業

所管 企画課

1 項 総務管理費 10目 特別定額給付金給付費

(単位：千円)

予算額	5,846,111	決 算 額 の 財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
決算額	5,846,105	5,846,105				

国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、家計への支援を目的に、1人当たり10万円の給付金の給付を行った。

事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 特別定額給付金（給付者数：58,116人） 5,811,600,000円
- ・ 給付金の給付に係る事務費 34,504,891円

(9) 個人番号カード事務

所管 市民課

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

予算額	52,001	決算額の財源内訳				
決算額	40,654	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		40,654				

マイナンバー法に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）の交付、電子証明書の発行及び更新等を行った。

なお、個人番号カードの申請受付や作成については、全ての市区町村が、地方公共団体が共同して運営する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に委任しており、カードの発行に関連する事務に要する費用に相当する金額を、交付金として機構に対し交付している。

また、増加するカード申請に対応した交付体制を整備するため、令和2年度に「交付管理・予約システム」を導入した。

○主な事業内容

- 個人番号カード交付数（令和3年3月31日現在） 15,167枚（交付率25.93%）

○主な費用

- 個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 25,152,200円
- システム導入委託料（交付管理・予約システム） 10,725,000円
- 会計年度任用職員の報酬等 4,389,555円

2. 民生費（3款）

(1) 在宅高齢者福祉サービス事業

所管 高齢者支援課

1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費

(単位：千円)

予算額	49,385	決算額の財源内訳				
決算額	40,894	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		38,404			668	1,822

70歳以上の方に対する鍼灸等の施術を受ける際の費用の一部（500円／回）の助成、65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯に対する居宅内の掃除や除草等の軽易な日常生活上の援助（月1回4時間まで）に係る所要費用に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、配食サービス事業、防災用品配布事業、福祉避難所の衛生設備等の補助を行った。主なものは次のとおりである。

・鍼灸・按摩・マッサージ助成事業給付費（利用券交付 127人）	333,000円
・軽度生活援助委託料（利用者 82人）	1,125,871円
・配食サービス委託料（利用者 913人）	8,238,000円
・防災用品配布業務委託料（対象者 6,422人）	24,210,940円
・福祉避難所支援事業補助金（対象 6施設）	5,955,000円

(2) あんしん電話事業

所管 高齢者支援課

1項 社会福祉費 3目 老人福祉費

(単位：千円)

予算額	7,900	決算額の財源内訳				
決算額	7,196	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,114	6,082

一人暮らし及び高齢者のみの世帯の高齢者が、急病等の緊急対応や相談連絡時において、迅速かつ適切な対応が図れるように居宅内に緊急通報装置を設置するための所要経費である。

あんしん電話事業委託料（設置台数 152台） 7,195,787円

(3) 身体障害者等居宅サービス事業

所管 社会福祉課

1項 社会福祉費 4目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	160,218	決算額の財源内訳				
決算額	160,215	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		77,944	39,621		4	42,646

障がいを取り除き、又は軽減し日常生活能力等を回復させるための医療費の給付や日常生活が向上できるよう補装具費の給付等を行った。障がい者（児）等が居宅において生活する上で、家族の経済的、精神的負担を軽減し福祉の増進を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 自立支援医療費（更生医療…対象者18歳以上） 143,892,123円
  - ・入院（延べ 89件）
  - ・入院外（延べ 870件）
- 自立支援医療費（育成医療…対象者18歳未満） 91,732円
  - ・入院（延べ 1件）
  - ・入院外（延べ 0件）
- 自立支援医療費（療養介護医療…対象者18歳以上） 4,692,454円
  - ・入院のみ（延べ 63件）

- 身体障害者補装具給付費 9,933,922円
- ・購入 (延べ 57件)
  - ・修理 (延べ 48件)

(4) 自立支援給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	1,179,347	決算額の財源内訳				
決算額	1,150,696	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		584,405	295,108		9,860	261,323

障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ、障がい福祉サービスの支給決定を行った。障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）や手帳の有無にかかわらず、障がい者（児）等が必要とするサービスを利用できるよう支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・介護給付費等（実利用件数 延べ 9,610件） 912,710,530円
- ・障害児通所給付費（実利用件数 延べ 3,361件） 228,625,009円
- ・グループホーム等運営費補助金（交付先 19事業者） 4,630,902円
- ・障害者グループホーム等入居者家賃補助金（利用者数 39人） 3,526,000円

(5) 重度心身障害者医療給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	107,538	決算額の財源内訳				
決算額	104,082	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			44,605		14,871	44,606

重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者及び障がい児に医療費の助成を行い、健康・福祉の増進と医療費負担の軽減を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 重度心身障害者医療費給付費（719人） 102,805,637円

(6) 地域密着型施設等開設準備支援等事業

所管 高齢者支援課

1 項 社会福祉費 6 目 介護保険費

(単位：千円)

予算額	15,102	決算額の財源内訳				
決算額	15,102	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			15,102			

令和元年度、公募により選定・決定された、認知症対応型共同生活介護事業所が令和2年12月に開設されたことに伴い準備支援金を助成した。

- ・地域密着型施設等開設準備支援等補助金（1施設） 15,102,000円

## (7) 後期高齢者人間ドック助成事業

所管 国保年金課

## 1 項 社会福祉費 7 目 後期高齢者医療費

(単位：千円)

予算額	9,030	決算額の財源内訳				
決算額	7,765	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,618	4,147

後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため人間ドックの助成を行った。

- ・人間ドック助成金額 7,764,779円
- ・人間ドック受検者数 183人

## (8) 保育所・認定こども園運営内部事務

所管 こども課

## 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	160,710	決算額の財源内訳				
決算額	135,246	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		444	245		1,176	133,381

市内5か所の公立保育施設の運営を行う経費である。

(年度別・施設別の入所園児数の状況)

(単位：人)

施設名	定員	令和3年度	令和2年度	令和元年度
第1保育所	130	87	92	108
第2保育所	130	98	106	104
第3保育所	70	56	58	60
第4保育所	120	76	78	90
福岡こども園	90(15)	63(5)	64(2)	66
合計	540	380(5)	398(2)	428

※各年度4月1日時点

※福岡こども園は、幼稚園的利用の児童を内数として( )に記載した。

主な費用は次のとおりである。

- 会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員給 101,046,251円
  - ・保育士（フルタイム13人、パートタイム26人）
  - ・子育て支援員研修受講済み者（パートタイム27人）
  - ・保育補助（パートタイム15人）
  - ・調理師（パートタイム7人）
- 消耗品費 351,630円
  - ・専門家の巡回指導に必要な保育材料費等
- 安全安心管理システム委託料 198,000円
  - 保護者向け携帯電話連絡網システム

(9) 保育委託事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	148,507	決算額の財源内訳				
決算額	138,672	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		52,188	36,389		20	50,075

私立保育所への保育委託及び病後児保育事業委託を行い、市内の私立保育施設等を対象とする特別保育事業補助、保育士配置改善事業補助及び処遇改善事業補助を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 管内保育委託料 76,466,020円
  - 委託児童数：84名 委託先：市内の私立保育所（1施設）
- 管外保育委託料 18,187,630円
  - 委託児童数：15名 委託先：市外の私立保育所（9施設）
  - 施設所在：千葉市、成田市、富里市、山武市、大網白里市、横芝光町
- 病後児保育事業委託料 6,582,080円
  - 対象：病気回復時における集団生活や自宅での保育が困難な児童
  - 延べ利用者数：8名 委託先：市内1か所
- 特別保育事業補助金 14,287,900円
  - （地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業[一般型]、延長保育事業）
  - 交付先：私立認定こども園（1施設）、私立保育所（1施設）
- 保育士配置改善事業補助金 11,147,400円
  - 交付先：私立認定こども園（1施設）、私立保育所（1施設）
- 保育士処遇改善事業補助金 12,000,000円
  - （市内の私立認可保育施設に勤務する保育士等に係る給与の処遇改善事業）
  - 交付先：私立認定こども園（1施設）、私立保育所（1施設）、私立小規模保育事業（7事業所）

## (10) 放課後児童健全育成事業

所管 こども課

## 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	142,410	決算額の財源内訳				
決算額	114,793	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		31,886	21,492		38,040	23,375

放課後児童健全育成事業実施のため、公設公営による学童クラブを運営した。

令和2年4月1日時点の通年利用登録児童数は495人であった。

学童クラブの実施状況：令和2年4月1日～令和3年3月31日 (単位：人)

名称	定員	通年利用登録児童数	一時利用(延べ申請数)
東小第1学童クラブ	58	64	50
東小第2学童クラブ	58	59	25
鶉嶺小第1学童クラブ	37	36	30
鶉嶺小第2学童クラブ	38	37	23
鶉嶺小第3学童クラブ	38	36	41
城西小学童クラブ	35	40	33
正気小学童クラブ	72	68	55
豊成小第1学童クラブ	35	32	11
豊成小第2学童クラブ	35	30	22
源小学童クラブ	25	0	0
日吉台小学童クラブ	54	57	63
丘山小学童クラブ	9	9	1
福岡小学童クラブ	34	34	31
大和地区学童クラブ	40	37	48
合計	568	539	433

※通年利用登録児童数は、年度途中の退室と利用開始があるため定員を超える学童クラブがあります。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・会計年度任用職員報酬 支援員(13人)、補助員(50人)、巡回アドバイザー(1人)、長期休業期間補助員(18人) 74,169,562円
- ・消耗品費、備品購入費 7,538,976円
- ・学童クラブ利用児童の間食代 9,025,980円

## (11) 子ども医療費扶助事業

所管 子育て支援課

## 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	172,912	決算額の財源内訳				
決算額	124,089	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			35,435		2,108	86,546

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校3年生相当年齢までの入院、中学3年生までの通院及び調剤に係る医療費等の助成を行った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・医療費助成費 120,065,450円  
助成件数（現物給付56,226件、償還払205件）
- ・審査事務手数料 3,688,861円
- ・通信運搬費等事務費 334,895円

## (12) 子ども・子育て支援給付事業

所管 こども課

## 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	509,577	決算額の財源内訳				
決算額	490,225	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		224,555	113,827		7,136	144,707

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等に施設型給付費等を支給した。

(対象施設・事業別入所者数の状況)

(単位：人)

		令和3年3月31日		令和2年3月31日	
		施設等数	入所者数	施設等数	入所者数
市内	幼稚園（私立のみ）	1	69	1	76
	認定こども園（私立のみ）	1	175	1	182
	小規模保育事業	7	114	7	101
市外	認定こども園	9	33	7	14
	保育所（公立のみ）	7	7	4	5
	家庭的保育事業	—	—	2	3
	小規模保育事業	1	1	3	3
	事業所内保育事業	3	4	3	6
合計		29	403	28	390

○施設型給付費 214,126,163円

・施設型給付

対象施設（東金市立を除く。）：幼稚園、認定こども園、公立保育所

利用児童数：284人（令和3年3月末時点） 給付先：18施設

・低所得世帯等の副食費補足給付

対象施設：東金市立幼稚園

○地域型保育給付費 199,138,554円

対象事業：家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業

利用児童数：119人（令和3年3月末時点） 給付先：11事業

○一時預かり事業交付金 9,112,000円

対象：市内の私立保育施設等

[余裕活用型]小規模保育事業、[幼稚園型]幼稚園・認定こども園

交付先：5施設（利用児童数：延べ19,330人）

○延長保育事業交付金 4,236,000円

対象：市内の小規模保育事業

交付先：7事業（利用児童数：月平均34名）

(13) 児童手当支給事業

所管 子育て支援課

2項 児童福祉費 3目 児童措置費

(単位：千円)

予算額	768,641	決算額の財源内訳				
決算額	761,035	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		523,582	116,200			121,253

児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としたものである。

中学校修了前の児童（15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童）を養育している全ての方を対象に、以下のとおり児童手当を支給した。

○支給月額（児童1人当たり）

- ・ 0歳から3歳未満 15,000円
- ・ 3歳から小学生（1子・2子） 10,000円
- ・ 〃（3子以降） 15,000円
- ・ 中学生 10,000円

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 児童手当 760,395,000円
- ・ 通信運搬費等事務費 640,011円

(14) 生活保護扶助事務

所管 社会福祉課

3項 生活保護費 2目 扶助費

(単位：千円)

予算額	1,596,276	決算額の財源内訳				
決算額	1,576,330	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,193,122	33,567		31,180	318,461

平均保護世帯数は677世帯、被保護人員868人で、保護率は14.99‰（パーミル）である（1‰…1,000分の1）。

なお、扶助区分別の構成は次表のとおりで、医療扶助が55.06%と高い構成比となった。

【事業費の内訳】 (単位：円・%)

区 分		支 出 額	構 成 比
生 活 扶 助 費 等	生活扶助	391,516,362	24.85
	住宅扶助	229,696,125	14.58
	教育扶助	5,148,621	0.33
	出産扶助	0	0.00
	生業扶助	1,508,302	0.10
	葬祭扶助	1,655,278	0.11
	就労自立給付金	233,447	0.01
	進学準備給付金	100,000	0.01
	保護施設事務費 及び委託事務費	16,347,593	1.04
	日常生活支援 委託事務費	111,020	0.01
	小 計	646,316,748	41.03
医療扶助		867,417,857	55.06
介護扶助		61,661,098	3.91
合 計		1,575,395,703	100.0

・墓地埋葬等援護費 934,657円（5件 … 葬祭費、死体検案料）

### 3. 衛生費（4款）

#### （1）医療センター推進事業

所管 医療センター推進課

#### 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	612,097	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	608,577	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					26
					608,551

事業内容については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会共同設置規約に基づく評価委員会の開催及び病院事業特別会計繰出金である。

評価委員会の開催については、第1回評価委員会（令和2年7月9日開催）において、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの令和元事業年度の業務実績報告書及び令和元事業年度財務諸表に対する意見聴取を行った。

病院事業特別会計繰出金については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センタ

一に対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の財源として設立団体が負担すべき費用を、病院事業特別会計へ支出したものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

・非常勤職員報酬（評価委員報酬）	65,000円
・評価委員会議旅費	7,540円
・評価委員会その他経費（通信運搬費、食糧費等）	32,468円
・病院事業特別会計繰出金	608,472,379円

(2) 看護師修学資金貸付事業

所管 医療センター推進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	106,000	決算額の財源内訳				
決算額	106,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					23,992	82,008

東千葉メディカルセンターの看護師確保と地域における看護師育成への寄与を目的として、城西国際大学看護学部にて修学する看護学生で、卒業後に東千葉メディカルセンターに就職を予定している者に対し、修学金及び入学支度金の貸付けを行った。

貸付金の内訳は次表のとおりである。

貸付対象者	修学資金等の内容	人数	計
平成29年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
平成30年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
令和元年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
令和2年度 貸付決定者	・修学金 年額1,200千円 ・入学支度金 500千円	20人	34,000千円
合計		80人	106,000千円

(3) 母子健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	39,354	決算額の財源内訳				
決算額	37,590	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		834	474		533	35,749

○妊婦・乳児一般健康診査（医療機関に委託）

安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健法に基づく妊婦と乳児の健康診査について医療機関への委託により実施した。

なお、疾病や異常の早期発見と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査は14回、乳児一般健康診査は2回の健診に係る費用を助成した。

妊婦	472人（延べ3,575件）	乳児	369人（延べ506件）
----	----------------	----	--------------

○乳幼児健康診査

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査では、乳幼児の健康の保持・増進に関する日常生活全般にわたる指導と助言を行った。

また、健診の未受診児や経過観察児については、家庭訪問等により養育状況の把握に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月から6月上旬までの健診は延期をしていたため、令和2年3月実施予定であった健診は内科診察のみ個別健診として医療機関に委託し（内科診察以外は集団健診で実施）、それ以降延期していた健診については7月以降に日程を振り替えて実施した。

例年実施している2歳児歯科健康診査は、法定外の健診であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を中止し、郵送による問診票のやり取りにより健康状況を確認し、必要に応じて電話による相談や面接、訪問を実施した。

・1歳6か月児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の健診事後の内訳(延)			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
11回	358人	330人	92.2%	187人	25人	113人	2人	3人
(再掲) 医療機関 へ委託	38人	28人	—	16人	3人	9人	2人	0人

・ 3 歳児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の 健診事後の内訳(延)			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
11回	388人	364人	93.8%	195人	46人	54人	40人	29人
(再掲) 医療機関 へ委託	33人	24人	—	10人	5人	5人	1人	0人

・ 2 歳児歯科健康診査

開設回数	対象者数	返送者数	返送率	むし歯罹患患者数	むし歯罹患率
一回	391人	359人	91.8%	—人	—%

※郵送による問診票のやり取りのみであるため、むし歯罹患患者数は把握できず。

○未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、未熟児養育医療の給付を行った。

給付実人員	給付件数(延)	給付額
9人	21件	2,219,277円

(4) 健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	107,311	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
決算額	47,254	356	607		415	45,876

市民の健康保持増進を図るため、生活習慣病予防を重視した保健事業を実施した。

○健康診査

特定健康診査に準ずる健診として生活保護受給者を対象に実施している。  
例年、特定健康診査と同時に実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診を中止し、個別健診で実施した。

対象者数	受診者数	受診率	指導区分別人員			受診勧奨 (再掲)
			情報提供	動機付け 支援	積極的 支援	
613人	6人	1.0%	6人	0人	0人	0人

【主な検査結果の要指導者数】

高血圧	脂質異常	耐糖能	肝疾患 (疑い含む。)	貧血 (疑い含む。)
2人	1人	3人	0人	0人

○各種がん検診

集団がん検診は、複数のがん検診（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん）を1日で受けられるように実施し、集団検診を受けることができない方には、委託医療機関での個別検診（胃がん・乳がん・子宮頸がん）を実施するとともに、40歳代の乳がん検診については、検査方法を超音波とマンモグラフィを交互に行うかたちで実施した。

また、国の「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」により、子宮頸がん21歳、乳がん41歳女性の方に無料クーポン券を配付し、受診勧奨を行った。

なお、検診受診者のうち、検診結果で精密検査が必要になった方には個別に結果の説明を行い、医療機関の受診を勧奨するとともに、結果について追跡調査を実施している。

・集団がん検診受診状況

検 診 名	対象者数	受診者数	受診率	精密検査内訳	
				要精検	が ん (疑い含む。)
胃がん	19,006人	2,340人	12.3%	145人	1人
大腸がん	19,006人	3,937人	20.7%	295人	6人
乳がん（超音波）	12,597人	808人	26.9%	15人	2人
乳がん（マンモグラフィ）		2,581人		67人	4人
子宮頸がん	14,219人	2,454人	17.3%	35人	1人
胸部検診（肺がん・結核）	19,006人	1,827人	9.6%	25人	2人

・個別がん検診

検 診 名	個別受診券利用者数	無料クーポン利用者数	受診者数計
胃がん	15人		15人
乳がん（超音波）	40人		40人
乳がん（マンモグラフィ）	65人	4人	69人
子宮頸がん	293人	15人	308人

・無料クーポン利用状況

検 診 名	発 行 枚 数	集団がん検診 受 診 者 数	個別検診 受 診 者 数	受診者数計	利用率
子宮頸がん検診	305枚	9人	15人	24人	7.9%
乳がん検診	318枚	120人	4人	124人	39.0%

・がん検診の受診者数と受診率の推移（集団・個別合計値）

年 度	項 目	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	肺がん
平成30年度	受診者数	3,025人	4,737人	4,235人	3,236人	6,191人
	受診率	15.9%	24.9%	33.6%	22.8%	32.6%
令和元年度	受診者数	2,826人	4,576人	4,264人	3,142人	5,921人
	受診率	14.9%	24.1%	33.8%	22.1%	31.2%
令和2年度	受診者数	2,355人	3,937人	3,498人	2,762人	1,827人
	受診率	12.4%	20.7%	27.8%	19.4%	9.6%

肺がん検診については胸部検診（結核検診を含む。）

○骨粗しょう症検診

成人女性における骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防と早期の治療につなげることを目的として実施している。

また、特定健康診査等の検診の実施通知にお知らせの案内を同封するほか、55・60・65・70歳の女性へ検診案内を送付し、受診勧奨を実施している。

対象者：25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性

受 診 者 数	検 診 結 果		
	異常なし	要 指 導	要 医 療
340人	99人	148人	93人

○成人歯科検診

歯周病の予防を目的としており、精密検査となった方の医療機関受診へつなげるため、委託歯科医療機関での個別検診により実施している。

対象者：20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の市民

事前申込者数	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
36人	19人	2人	3人	14人

## (5) 予防接種事業

所管 健康増進課

## 1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	115,791	決算額の財源内訳				
決算額	114,931	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,064	5		45	111,817

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に、山武郡市医師会等と契約を締結し、ふれあいセンターでの集団接種及び協力医療機関での個別接種を実施した。

集団接種については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月及び5月の実施を中止した。

子宮頸がん予防ワクチンの接種については、厚生労働省からの通知に基づき、引き続き接種後の反応と予防接種との因果関係が明確になるまでは積極的勧奨を見合わせている。

また、先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を予定・希望する女性及び妊婦の夫の風しん（麻しん風しん混合）ワクチンの接種に係る接種費用の一部についてそれぞれ助成を行った。

令和4年3月31日までの間、風しんの追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しん抗体検査及び定期接種として、風しん第5期の予防接種を実施している。令和2年度は、昭和37年4月2日生まれから昭和47年4月1日生まれの男性にクーポン券の発送を行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、インフルエンザの発症及びその重症化を予防するため、接種が推奨されている妊婦及び小児（生後6か月から小学校6年生）に対し、インフルエンザの予防接種費用の一部助成を行った。

## ・令和2年度予防接種実績

区分	対象者数	接種者数 (延)	集団接種 日数(延)	集団接種 医師数(延)	接種率
B C G	304人	320人			105.3%
麻しん風しん 混合	734人	700人	11日	22人	95.4%
水痘	602人	646人			107.3%
日本脳炎	2,005人	1,602人	16日	46人	79.9%
H i b 感染症	1,216人	1,316人			108.2%
小児の肺炎球菌 感染症	1,216人	1,271人			104.5%
B 型 肝 炎	912人	944人			103.5%
ロタウイルス感 染症	304人	283人			93.1%

四種混合 (百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)	1,212人	1,317人			108.7%
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	440人	345人			78.4%
ポリオ	1,212人	0人			0%
ヒトパピローマウイルス感染症	714人	19人			2.7%
高齢者インフルエンザ	17,427人	10,720人			61.5%
高齢者の肺炎球菌感染症	3,856人	611人			15.8%

- ・風しんワクチン接種費用助成者数（対象：16歳以上50歳未満で妊娠を予定若しくは希望している女性又は妊娠している女性の夫） 2人
- ・風しん抗体検査受診者数（対象者：昭和37年4月2日生まれ～昭和54年4月1日生まれの男性） 956人
- ・風しん第5期予防接種者数 224人
- ・インフルエンザの予防接種費用の一部助成 1,914人（妊婦62人、小児1,852人）

(6) 母子包括支援事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	9,202	決算額の財源内訳				
決算額	8,698	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,543				7,155

○産後ケア事業

支援者がおらず、育児に不安がある出産後4か月までの産婦と乳児を対象に、宿泊型及び訪問型の産後ケア事業を実施した。

- ・実利用者数12人 延べ利用日数61日（内訳：宿泊型45日、訪問型16日）

○妊婦へのマスク配布事業

マスクが入手しづらかった時期に、妊婦が安心して健診等を受けに行くことができるよう、市独自の不織布マスクの配布及び国から提供された布マスクの配布を行った。

- ・不織布マスク配布 実施時期4月16日～5月29日 218人 3,270枚配布
- ・布マスク配布 実施時期6月3日～9月30日 279人 2,116枚配布

○東金市妊婦特別支援給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出産までの間、不安を抱えている妊婦の方に対し、経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産できるよう、東金市妊婦特別支援給付金を支給した。

- ・支給対象者 207人 1人当たり30,000円を支給

(7) 浄化槽設置促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	6,562	決算額の財源内訳				
決算額	4,464	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		281	1,681			2,502

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、補助対象区域において新築及び家屋の建替えを伴わずに、単独処理浄化槽及びくみ取便所を、国庫補助指針に適合する機能を有する合併処理浄化槽に切り替える市民に対して浄化槽設置整備事業補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次表のとおりである。

種類	人槽	1基当たりの補助金の 交付上限額	補助基数	補助金交付額
単独処理浄化槽 からの転換	5	512,000円	7	3,584,000円
くみ取便所から の転換	5	432,000円	2	864,000円
合計			9	4,448,000円

(8) ごみ減量化・リサイクル推進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	909	決算額の財源内訳				
決算額	813	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					813	

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、ゴミ資源化推進事業補助金の交付等を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ゴミ資源化推進事業補助金

- (補助実績 38団体 年間回収量：紙類179,456kg、布類8,262kg) 187,718円
- ・生ごみ堆肥化装置設置事業補助金（補助実績15基） 130,000円
- ・修繕料（リサイクル倉庫2か所：大和公民館・正気公民館） 279,960円

(9) 浄化槽維持管理促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	7,507	決算額の財源内訳				
決算額	7,498	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,498

合併処理浄化槽の適正な管理の推進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う市民に対し、合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次のとおりである。

○主な補助要件

- ・合併処理浄化槽の処理対象人員が10人以下であること。
- ・合併処理浄化槽の設置場所が市内の公共下水道の供用開始区域及び農業集落排水の使用が可能な区域以外であること。
- ・浄化槽法第11条に基づく水質検査の結果が不適正でないこと。

○補助金の額 合併処理浄化槽 1 基当たり12,000円（年度当たり 1 回に限る。）

○補助金交付件数 618件

○補助金交付額 7,416,000円

(10) 住宅用省エネルギー設備導入促進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	3,900	決算額の財源内訳				
決算額	2,900	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,900			

地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備（太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）を設置する市民に対し、補助金の交付を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

住宅用省エネルギー設備設置費補助金 2,900,000円  
 (補助実績：太陽光発電システム5件、定置用リチウムイオン蓄電システム25件)

(11) 家庭ごみ収集・処理事業

所管 環境保全課

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

予算額	105,060	決算額の財源内訳				
決算額	104,677	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					104,677	

家庭系一般廃棄物は、地区別収集日程表に基づき、業務委託にて収集した。

指定ごみ袋の製作、指定ごみ袋取扱店からの受注及び配送、指定ごみ袋の在庫管理に係る業務委託を行い、一般廃棄物処理手数料を市へ納入する方法をとった。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○塵芥収集業務委託料 76,296,000円

家庭系一般廃棄物

- ・可燃ごみ(6ルート) 51,823,200円
- ・カン・ビン類(2ルート) 11,206,800円
- ・ペットボトル 7,722,000円
- ・金属類・乾電池・蛍光灯類 5,544,000円

○指定ごみ袋製作配送管理業務委託料 20,034,916円

- ・指定ごみ袋製作業務委託 16,219,610円
  - (特大袋) 47.9円×210,000組×1.10=11,064,900円
  - (大袋) 33.3円×125,000組×1.10=4,578,750円
  - (小袋) 23.8円×22,000組×1.10=575,960円
- ・指定ごみ袋配送管理業務委託 3,815,306円

○指定ごみ袋販売委託料 6,801,100円

- ・(特大袋) 20円×201,273組=4,025,460円
- ・(大袋) 20円×118,207組=2,364,140円
- ・(小袋) 20円×20,575組=411,500円

#### 4. 農林水産業費（5款）

##### （1）水田農業等推進事業

所管 農政課

##### 1項 農業費 3目 農業振興費

（単位：千円）

予算額	28,021	決算額の財源内訳			
決算額	27,908	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			8,702		19,206

東金市地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田の有効活用が図れる作物生産の拡大を支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市水田農業推進事業補助金 19,161,000円

加工用米、飼料用米・米粉用米及びWCS用稲出荷による米の需給調整への取組に対する補助

- ・加工用米取組実績 795,386㎡（33人）
- ・飼料用米取組実績 1,691,112㎡（54人）
- ・米粉用米取組実績 2,038㎡（2人）
- ・WCS用稲取組実績 124,526㎡（6人）

※WCS（ホールクロップサイレージ）

…稲発酵粗飼料（稲の実と茎葉を同時に収穫し、発酵させた牛の飼料）

○千葉県飼料用米等拡大支援事業補助金 5,696,000円

新規需要米（飼料用米・米粉用米・WCS）による米の需給調整への取組に対する補助

- ・飼料用米定着支援 主食用品種（多収品種以外）実績 463,600㎡（23人）  
専用品種・米粉用米 実績 1,159,500㎡（32人）
- ・飼料用米拡大支援 主食用品種（多収品種以外）実績 176,000㎡（11人）  
専用品種・米粉用米 実績 24,300㎡（6人）
- ・飼料用米団地化 実績 65,000㎡（1人）

○経営所得安定対策推進事業交付金 2,172,157円

経営所得安定対策及び米の需給調整の推進のため、東金市地域農業再生協議会における水田耕作台帳システムの運用や実施計画書の印刷等に要する経費に対する助成

##### （2）みのりの郷東金管理運営委託事業

所管 農政課

##### 1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	7,500	決算額の財源内訳				
決算額	7,500	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,500

みのりの郷東金の管理運営について、東金元気づくり株式会社に委託し、指定管理料を支払った。

- ・ 指定管理料 7,500,000円
- ・ 指定管理期間 平成31年4月1日～令和4年3月31日

【東金元気づくり株式会社 令和2年度決算】

- ・ 売上総利益 164,222,519円…a
- ・ 販売費及び一般管理費 175,118,520円…b
- ・ 営業外利益（指定管理料含む。） 13,389,414円…c
- ・ 当期純利益 2,493,413円 (=a-b+c)

(3) みのりの郷東金維持管理事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	29,771	決算額の財源内訳				
決算額	35,609	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,142			992	28,475

みのりの郷東金の維持管理として、駐車場整備工事及び庇設置工事を行い、施設の適正な維持管理と新型コロナウイルス感染症対策も含めた来場者の安全性の確保等を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 土地借上料 15,251,298円（敷地借上料 25,805㎡ 地権者9名）
- ・ 駐車場整備工事 12,548,800円  
道の駅みのりの郷東金駐車場拡張工事（新設駐車場台数54台 面積1,846㎡）
- ・ 施設改修工事 1,397,000円

【施設改修工事の内容】

(単位：円)

業務名	内容	費用
道の駅みのりの郷東金 庇設置工事	新型コロナウイルス感染症対策として、生産者の出荷回数を減らすため、直売所バックヤード入口にプレハブ冷蔵庫を設置するに当たり、雨水の侵入や錆などを防止するため、大型庇を設置した。	1,265,000

農道の駅みのりの郷東金 電気設備工事	新型コロナウイルス感染症対策として、生産者の出荷回数を減らすため、直売所バックヤード入口にプレハブ冷蔵庫を設置、これに伴う電気設備工事を行った。	132,000
-----------------------	--	---------

(4) 多面的機能発揮促進事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	61,020	決算額の財源内訳			
決算額	60,772	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			44,400		16,372

農村地域の過疎化・高齢化により農道の草刈りや農業用水路の泥上げ、農道への道普請等の多面的機能を維持するための共同活動に支障が生じていることから、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援することにより、地域の農業用施設等の保全管理や長寿命化、農村環境の保全を推進した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○多面的機能支払交付金 57,843,094円

各地区の認定対象面積に応じ交付金を支払い、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援した。

実施地区：17地区

○多面的機能支払交付金現地確認業務委託料 1,892,000円

多面的機能支払交付金に係る農用地・農道・水路等の保全活動の実施状況について現地見回りによる確認業務を行った。

対象地区：17地区 対象面積：893.71ha 農道・水路等延長：463.38km

○環境保全型農業直接支払交付金 504,000円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援したことにより、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図った。12,000円 / 10a

事業主体：有機栽培生産農業者団体 1団体

取組面積：420a × 12,000円 / 10a = 504,000円

(5) 農業次世代人材投資事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	4,500	決算額の財源内訳				
決算額	3,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,000			

経営の不安定な就農初期段階の原則50歳未満の青年就農者に対して、経営開始型の青年就農給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図った。

※年間給付額 1人当たり最大1,500,000円

- ・ 給付件数 2件
- ・ 給付金交付額 3,000,000円

## (6) かんがい排水事業

所管 農政課

## 1項 農業費 5目 農地費

(単位：千円)

予算額	27,918	決算額の財源内訳				
決算額	27,918	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,425	8,400		3,093

農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、主要幹線排水路の改修を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
宮高倉川改修工事	工事延長 L=32.8m B型柵渠設置工(幅2.0m×高さ1.2m)	4,642,000
薬師堂排水路改修工事	工事延長 L=33.0m B型柵渠設置工(幅3.0m×高さ1.2m)	5,269,000
北幸谷川護岸補修工事	工事延長 L=30.2m 鋼矢板(L=4500) 布製型枠(t=100)	17,512,000

## (7) 土地改良施設維持管理適正化事業

所管 農政課

## 1項 農業費 5目 農地費

(単位：千円)

予算額	30,895	決算額の財源内訳				
決算額	28,515	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					19,864	8,651

平成29年度から令和元年度にかけて事業採択を受けた土地改良施設の整備補修に係る工

事の実施及び積立金の拠出をした。また、蛭川湛水防除施設（水門）、細屋敷川排水路の各補修工事に対して負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

【工事関係】 (単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
武射田排水機場水門整備補修工事	ローラーゲート整備補修 主ローラ N=4 個 開閉装置 N=1 台 機側操作盤 N=1 面	19,437,000

【負担金関係】 (単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	幸田川 2 号水門整備補修 武射田排水機場水門整備補修 幸田川 5 号水門整備補修 の各工事に係る積立金の拠出	3,995,070
土地改良施設維持管理適正化事業負担金 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水機場（水門補修） に係る積立金の拠出	44,712
細屋敷川排水路補修負担金 (事業主体：両総土地改良区)	護岸補修工 L=94.5m 組立土留め柵渠布設替え 布製型枠	2,958,900

## 5. 商工費（6 款）

### （1）商工団体支援事業

所管 商工観光課

#### 1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	3,037	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	2,559	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						2,559

産業の振興及び商店街並びに地域経済の活性化を図るため、商工団体等へ補助金等を支出した。

- ・ 千葉県指定団地協議会負担金 8,000円
- ・ 東金商工会議所事業補助金 800,000円
- ・ 商店街にぎわい推進事業補助金 950,700円

(商店街の街路灯維持管理経費の補助)

・東金商工会議所特別事業補助金 585,000円

(創業支援セミナー、商業活性化事業)

・東金商店街連合協同組合事業補助金 215,000円

(2) 中小企業資金融資事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	140,032	決算額の財源内訳				
決算額	139,635	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					120,000	19,635

市内事業者が必要とする資金を融資する各種制度について、その事務処理等を円滑に進めるため、東金商工会議所へ交付金を交付した。

・中小企業資金融資事務交付金 4,343,276円

市制度融資運営のため貸付原資の一部を取扱金融機関に預託し、中小企業融資の円滑化を図った。

また、中小企業の振興を図るため、資金の融資を受けた中小企業に対し、利子補給又は保証料助成を行った。

中小企業資金融資 (取扱金融機関 6 行)

預託額 120,000,000円

融資枠 (協調倍率 10倍) 1,200,000,000円

(市制度融資利用状況)

種別	件数	融資総額
運転資金	118件	313,149,000円
設備資金	42件	140,015,000円
計	160件	453,164,000円

(利子補給)

種別	件数	利子補給額
運転資金	178件	8,669,503円
設備資金	54件	3,069,919円
サポート短期資金	69件	959,087円
経営改善貸付	80件	2,591,394円
計	381件	15,289,903円

(3) 企業誘致推進事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	32,362	決算額の財源内訳				
決算額	29,666	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						29,666

誘致企業に対して、企業誘致条例に基づく指定事業所奨励金の交付を行った。

令和3年3月末現在

	全 体	契 約 済		立 地 済	
		実 績	割 合	実 績	割 合
面 積	636,054㎡	636,054㎡	100%	636,054㎡	100%
区 画 数	51区画	51区画	100%	51区画	100%
企 業 数		36社		36社	

・指定事業所奨励金 29,657,100円（対象企業 3社）

## (4) 中小企業等緊急支援事業

所管 商工観光課

## 1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	261,168	決算額の財源内訳				
決算額	259,423	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		259,423				

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受けた市内事業者に対する施策

1 前年同月比で売上が減少した市内事業者に「東金市中小企業等再建支援金」を支給

○中小企業再建支援金 237,800,000円

・20万円支給：216,000,000円（1,080件）

・10万円支給：21,800,000円（218件）

2 中小企業者が雇用調整助成金等を申請する際の申請書作成を補助するため、社会保険労務士を雇用し「雇用調整助成金等申請サポートセンター」を開設

○雇用調整助成金等申請補助業務委託料 277,200円

## (5) 観光施設維持管理事業

所管 商工観光課

## 1 項 商工費 3 目 観光費

(単位：千円)

予算額	11,772	決算額の財源内訳				
決算額	11,387	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			360			11,027

観光施設の維持管理の実施及び敷地借上げにより、観光施設の利便の維持を図った。  
業務内容及び費用は次のとおりである。

○報償費	30,000円
(八鶴湖水門管理)	
○需用費	1,314,511円
(観光施設電気料金、水道使用料、修繕料等)	
○役務費	9,020円
(通信運搬費、し尿処理手数料等)	
○委託料	
・観光施設管理清掃業務委託料	5,100,961円
(雄蛇ヶ池・八鶴湖・山王台公園等の清掃・草刈り、桜開花時期の八鶴湖周辺道路交通整理業務等)	
・植栽管理業務委託料	364,100円
(枝落とし・倒木撤去作業)	
・首都圏自然歩道管理委託料	126,720円
○使用料及び賃借料	
・土地借上料	3,684,726円
(雄蛇ヶ池観光道路敷地、八鶴湖公園利用者駐車場敷地、山王台公園駐車場敷地 計 9,053㎡)	
・水利権使用料	578,850円
(八鶴湖への取水に係る十文字川水利権使用料)	
・簡易便所借上料	125,400円
(雄蛇ヶ池駐車場への仮設トイレ設置)	
○原材料費	52,800円
(八鶴湖植樹帯進入禁止柵設置用杭、ロープ等)	

## 6. 土木費（7款）

### （1）道路維持管理費

所管 建設課

#### 2項 道路橋梁費      2目 道路維持費

（単位：千円）

予算額	108,113	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	104,846	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		15,678		14,500		74,668

市が管理する市道等の所管施設について、安全の確保や施設の機能維持を目的とした適切な維持管理を実施するための必要経費を執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○需用費（光熱水費・修繕料）	25,524,924円
・光熱水費：建設課が所管する道路照明や街路灯の電気料	4,549,339円
・修繕料：建設課が管理する道路、側溝、路肩、照明等に係る修繕料	20,975,585円
○委託料	69,799,226円
・街路樹整備委託料（季美の森地区、日吉台地区 ほか）	13,336,400円
・登記事務委託料（福俵地区 ほか）	3,383,206円
・道路清掃業務委託料（市内全域）	14,316,170円
・舗装道路補修委託料（市内全域 216 t /年）	14,295,600円
・長寿命化計画策定業務委託料	22,506,000円
（横断歩道橋定期点検及び修繕計画策定、橋梁定期点検及び長寿命化修繕計画更新）	
・側溝浚渫業務委託料（11か所）	1,488,850円
○原材料費 道路補修用材料費	3,490,276円

(2) 道路新設改良事業

所管 建設課

2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費

(単位：千円)

予算額	134,229	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	129,301	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		50,623		51,600	12,241	14,837

歩行者の安全確保と地域間交通の円滑化を図り、暮らしやすい生活基盤を形成するため、市道0122号線（関内）及び市道0126号線（堀上）の歩道整備工事並びに市道0152号線（東中）及び市道0118号線（押堀）の道路改良工事を実施した。

市道0122号線（関内）及び市道0126号線（堀上）歩道整備工事については、工事を実施した。

市道0152号線（東中）、市道0118号線（押堀）道路改良工事については、工事の実施及び市道0117号線（福俵）道路改良工事については、用地買収を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
市道0152号線（東中）道路改良工事	L = 35m	20,786,700
市道0118号線（押堀）道路改良工事	L = 69m	12,095,600
市道0122号線（関内）歩道整備工事	L = 331m	61,525,200
市道0126号線（堀上）歩道整備工事	L = 92m	14,080,000
市道0117号線（福俵）用地買収費	用地買収	8,429,360

(3) 道路舗装等事業

所管 建設課

2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費

(単位：千円)

予算額	28,258	決算額の財源内訳				
決算額	27,432	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,881		22,700		2,851

道路の排水処理を円滑に行い、生活環境の向上を図るため2件の排水整備工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
家徳西町団地（第5工区）排水整備工事	L = 141.5m	6,976,200
市道4003号線（堀上）排水整備工事	L = 47.8m	4,070,000

生活環境の向上、道路交通の円滑化を図るため市民生活に密着した「生活道路」総延長53.9mの舗装新設工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
市道1008号線（田間）舗装新設工事	L = 53.9m	5,907,000

傷んだ舗装道路の補修を行い、道路交通の安全を維持するため総延長506.5mの舗装補修工事を実施した。

(単位：円)

業務名	内容	費用
市道0122号線（東中）舗装補修工事	L = 506.5m	7,057,600

平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先的に修繕を行う必要がある3橋の修繕工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
令和2年度橋梁修繕工事	N = 3橋	3,421,000

(4) 河川改修事業

所管 建設課

3 項 河川砂防費 1 目 河川費

(単位：千円)

予算額	35,780	決算額の財源内訳				
決算額	34,983	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				22,800		12,183

降雨による家屋等への浸水被害を軽減し生活環境の向上を図るため、市内主要水路の改修工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
台方区内線水路整備工事	L = 52.0m	16,133,700
田中区内線水路整備工事	L = 49.2m	12,866,700

## (5) 公園・緑地維持管理事業

所管 都市整備課

## 4 項 都市計画費 3 目 公園費

(単位：千円)

予算額	102,443	決算額の財源内訳				
決算額	102,004	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,493	96,511

公園利用者が、安全で快適に利用できるよう園内清掃や施設点検の業務委託、施設の修繕等を行い、公園・緑地等の適正な維持管理を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	決算額
公園管理清掃業務委託	都市公園・緑地等80か所 ほか	69,401,060
公園施設修繕	公園施設修繕	1,787,676
公園光熱水費	電気料金 51か所 上水道料金 46か所	3,708,597
土地借上	ときがね湖展望広場	1,798,200
遊具補修工事	田間中央公園外2か所遊具修繕工事 ほか	983,290
のり面補修工事	城山団地内緑地法面補修工事	17,468,000
公園施設補修工事	求名第2公園トイレ修繕工事 ほか	6,521,900

## (6) 地籍調査事業

所管 建設課

## 4 項 都市計画費 4 目 地籍調査費

(単位：千円)

予算額	109,277
決算額	104,784

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
	76,574			28,210

正確な地図と簿冊（地籍図及び地籍簿）を作成するため、地籍調査業務委託を実施した。本事業による成果については法務局に送られ、登記簿の記載内容が修正されて地図が改められることとなる。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
令和2年度 地籍調査業務委託	① 実施地区：3-2地区（北之幸谷地先ほか） 調査面積：0.95 k m <sup>2</sup> 実施地区：4-1地区（堀上地先） 調査面積：0.67 k m <sup>2</sup> 作業工程：地籍図根三角測量、一筆地調査 （地元説明会・境界立会・現地調査）、地籍細部測量、一筆地測量、復元測量	100,100,000
	② 実施地区：15-1地区 （上武射田地先ほか） 調査面積：1.95 k m <sup>2</sup> 作業工程：地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成（閲覧）	

## (7) 被災者住宅再建支援事業

所管 都市整備課

## 5 項 住宅費 3 目 住宅災害対応事業費

(単位：千円)

予算額	95,547
決算額	90,362

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
29,450	43,387			17,525

令和元年台風第15号、第19号及び10月25日の大雨で被災した住宅の屋根・外壁等の修繕を行う被災者に修繕費の一部を支援、補助した。また、これらの災害により被災した住宅の建替え、補修のために金融機関から資金を借り入れた場合の利子の一部を補助した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
被災住宅応急修理委託	災害救助法に基づく応急修理を 9件実施	2,700,000
被災住宅修繕緊急支援事業補助金	被災住宅修繕緊急支援事業補助 金を371件交付	87,600,000
被災者住宅再建資金利子補給補助金	被災者住宅再建資金利子補給補 助金を4件交付	61,725

## 7. 消防費（8款）

### （1）消防団施設・設備事業

所管 消防防災課

#### 1項 消防費 3目 消防施設費

(単位：千円)

予算額	6,366	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	5,887	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			466		151	5,270

消防団車両の修理・車検等に関する費用及び消防機材・機庫の修理等を行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

#### ○修繕料

- ・消防車両の車検及び点検整備に要した費用 16台 1,615,811円
- ・消防車両不具合等一般修理に要した費用 26台 1,072,357円
- ・消防機庫修繕 4か所 857,100円

#### ○保険料

- ・消防車両車検に伴う自賠責保険料 16台 124,540円
- ・消防機庫の建物損害補償（市有物件共済） 31か所 53,988円
- ・消防車両・赤バイク任意保険（市有物件共済） 34台 422,875円
- ・その他手数料 9,740円

#### ○電波使用料

- ・消防団員用簡易無線（トランシーバー） 40,266円

#### ○消防用器材購入費

- ・消防ホース 19本 489,060円

#### ○自動車重量税

- ・消防車両車検に伴う自動車重量税 16台 1,201,400円

(2) 消防水利整備事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 3 目 消防施設費

(単位：千円)

予算額	5,383	決算額の財源内訳				
決算額	5,281	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,281

消火栓、防火水槽の新設及び維持管理を行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○消耗品費

- ・消火栓水利標識一式 17,270円

○消防施設整備工事

- ・消防水利標識設置工事（堀上） 44,000円

○消防施設・設備撤去工事

- ・防火水槽撤去工事（堀上） 753,500円

○負担金

- ・消火栓設置工事負担金（堀上） 1,152,165円
- ・地下式消火栓修繕工事負担金（山田） 624,779円
- ・消火栓取替工事負担金（東岩崎・北之幸谷・広瀬・大沼田） 2,689,004円

(3) 防災対策事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 4 目 防災対策費

(単位：千円)

予算額	150,553	決算額の財源内訳				
決算額	142,388	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,734		105,100	400	34,154

防災設備の点検、備蓄品の補充、防災行政無線デジタル化工事（継続事業）を行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○消耗品費

- ・災害時用備蓄品購入 14,759,178円
- ・プリンタートナー等その他消耗品 283,279円

○光熱水費

- ・防災行政無線設備及び公衆無線LAN設備の電気料 790,923円

○修繕料

- ・簡易業務用無線装置 383,350円

○通信運搬費

・防災行政無線及び公衆無線LAN設備の回線使用料等	2,896,598円
○委託料	
・簡易業務用無線保守点検委託（東金市役所外14か所）	272,800円
・避難行動要支援者名簿管理システム保守業務委託	396,000円
・公衆無線LAN設備保守業務等委託（中央公民館外24か所）	1,086,360円
・防災行政無線デジタル化工事監理業務委託（令和2年度分）	4,994,000円
契約期間 平成29年度～令和2年度 委託料総額	16,794,000円
・防災行政無線複数メディア通報機能改修業務委託料	5,555,000円
・防災情報架電サービス構築業務委託料	302,500円
・防災気象情報分析業務委託料	1,056,000円
・防災ハザードマップ作成・配布業務委託料	5,914,700円
・避難誘導公共小型表示板撤去作業業務委託料	201,520円
・防災行政無線戸別受信機廃棄業務委託料	205,260円
○工事請負費	
・防災行政無線デジタル化工事（令和2年度分）	94,411,800円
契約期間 平成29年度～令和2年度 工事請負代金総額	571,411,800円
○避難所用備品	
・プライベートルーム・大型扇風機・コードリール・蓄電池	6,339,300円
○負担金補助及び交付金	
・自主防災組織運営費交付金（40,000円×36団体）	1,440,000円
・自主防災組織育成事業補助金（山口区防災会）	400,000円
○その他	
・その他事務等に係る費用	699,197円

## 8. 教育費（9款）

### （1）小学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

#### 2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	98,351	決算額の財源内訳				
決算額	86,057	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		42,484				43,573

プログラミング的思考力の育成や情報活用能力の向上等を図ることを目的に、ICT（情報通信技術）機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、国の進める「GIGAスクール構想（1人一台端末の整備）」に則り、年度中に全ての端末の整備を完了したところである。

主な事業費内容及び費用は次のとおりである。

・ 需用費（修繕料）	336,600円
・ 役務費（通信運搬費）	225,720円
・ 委託料	66,282,150円
・ 使用料及び賃借料（機械借上料）	17,317,961円

(2) 小学校児童就学援助事業

所管 学校教育課

2 項 小学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	20,080	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	17,316	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		20				17,296

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

小学校児童就学援助事業に係る総支給額 17,315,907円（支給児童数 256人）

【参考 学校・項目別の支給額及び支給児童数】

学 校 名	学用品費	給 食 費	修学旅行費	校 外 学 習 費	新 入 学 用 品 費	医 療 費
東 小 学 校	729,515円 (54人)	2,634,952円 (54人)	38,800円 (10人)	0円 (0人)	695,020円 (17人)	3,855円 (1人)
鵠嶺小学校	881,989円 (67人)	3,220,912円 (67人)	34,356円 (6人)	0円 (0人)	517,320円 (18人)	4,130円 (1人)
城西小学校	441,282円 (31人)	1,525,000円 (31人)	58,890円 (10人)	0円 (0人)	403,500円 (10人)	0円 (0人)
丘山小学校	65,053円 (5人)	214,122円 (5人)	6,354円 (1人)	0円 (0人)	102,580円 (3人)	0円 (0人)
正気小学校	440,599円 (31人)	1,640,880円 (31人)	13,396円 (5人)	0円 (0人)	180,920円 (5人)	0円 (0人)
豊成小学校	170,543円 (10人)	494,412円 (10人)	7,660円 (1人)	0円 (0人)	111,980円 (4人)	0円 (0人)
福岡小学校	220,543円 (18人)	693,824円 (18人)	9,558円 (2人)	0円 (0人)	111,060円 (2人)	0円 (0人)

源 小 学 校	3,288円 (1人)	4,724円 (1人)	0円 (0人)	0円 (0人)	0円 (0人)	0円 (0人)
日吉台小学校	75,216円 (6人)	269,412円 (6人)	4,823円 (1人)	0円 (0人)	60,000円 (1人)	0円 (0人)
小学校入学予定者 (新小学校1年生)	—	—	—	—	1,225,440円 (24人)	—

(3) 小学校施設整備事業

所管 教育総務課

2項 小学校費 4目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	111,647	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	103,779	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		27,410		38,000		38,369

教育環境の整備を図るため、鶺嶺小学校外3校空調設備設置工事等を行った。

また、福岡小学校放送設備改修工事といった、老朽化した小学校施設に係る改修工事等を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
鶺嶺小学校外3校空調設備設置工事	空調設備設置 ・鶺嶺小学校 特別教室7室 ・城西小学校 特別教室4室 ・丘山小学校 特別教室4室 ・日吉台小学校 特別教室7室	48,433,000
東小学校外3校空調設備設置工事	空調設備設置 ・東小学校 特別教室5室 ・正気小学校 特別教室4室 ・豊成小学校 特別教室6室 ・福岡小学校 特別教室5室	43,648,000
福岡小学校放送設備改修工事	放送設備改修 ・デスク型放送設備 1式	2,233,000
その他工事6件	・東小学校外3校水栓交換工事 ・東小学校外8校体育館水栓交換工事 ・日吉台小学校2階普通教室空調設備設置工事 ・鶺嶺小学校外3校プール設備補修工事 ・日吉台小学校校舎男子トイレ小便器洗浄装置改修工事 ・日吉台小学校体育館外壁欠損部補修工事	7,352,070

## (4) 中学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

## 3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	124,450	決算額の財源内訳				
決算額	119,326	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		631				118,695

プログラミング的思考力の育成や情報活用能力の向上等を図ることを目的に、ICT(情報通信技術)機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、国の進める「GIGAスクール構想(1人一台端末の整備)」に則り、年度中に全ての端末の整備を完了したところである。

- ・ 需用費(修繕料) 206,580円
- ・ 役務費(通信運搬費) 97,680円
- ・ 委託料 104,277,800円
- ・ 使用料及び賃借料(機械借上料) 14,112,231円

## (5) 中学校生徒就学援助事業

所管 学校教育課

## 3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	17,041	決算額の財源内訳				
決算額	11,300	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15				11,285

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

中学校生徒就学援助事業に係る総支給額 11,299,041円(支給生徒数 147人)

## 【参考 学校・項目別の支給額及び支給生徒数】

学校名	学用品費	給食費	修学旅行費	校外学習費	新入学用品費	医療費
東金中学校	1,424,950円 (58人)	3,237,100円 (58人)	289,138円 (19人)	0円 (0人)	206,000円 (13人)	0円 (0人)
東中学校	1,068,272円 (45人)	2,491,450円 (45人)	0円 (0人)	0円 (0人)	323,400円 (14人)	16,730円 (1人)
西中学校	527,965円 (20人)	1,201,522円 (20人)	0円 (0人)	0円 (0人)	18,200円 (7人)	0円 (0人)

北中学校	153,998円 (7人)	340,316円 (7人)	0円 (0人)	0円 (0人)	0円 (0人)	0円 (0人)
------	------------------	------------------	------------	------------	------------	------------

(6) 中学校施設整備事業

所管 教育総務課

3項 中学校費 4目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	22,596	決算額の財源内訳				
決算額	21,682	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,742		10,100		5,840

教育環境の整備を図るため、西中学校武道館天井改修工事等を行った。  
主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
西中学校武道館天井改修工事	武道館天井改修 ・天井仕上げ・下地撤去 320㎡ ・結露防止塗装 501㎡	9,218,000
北中学校武道館天井改修工事	武道館天井改修 ・天井仕上げ・下地撤去 295㎡ ・結露防止塗装 480㎡	7,843,000
その他工事3件	・東中学校外2校水栓交換工事 ・西中学校プール設備改修工事 ・東金中学校外3校体育館水栓交換工事	3,630,000

(7) 幼稚園施設整備事業

所管 教育総務課

4項 幼稚園費 2目 幼稚園建設費

(単位：千円)

予算額	4,957	決算額の財源内訳				
決算額	4,556	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,556

教育環境の整備を図るため、東金幼稚園外7園水栓交換工事を実施した。  
業務委託については、東金幼稚園外6園空調電気設備工事業務委託を実施した。  
業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金幼稚園外 7 園水栓交換工事	自動水栓交換 ・東金幼稚園 2 か所 ・城西幼稚園 2 か所 ・丘山幼稚園 1 か所 ・正気幼稚園 3 か所 ・公平幼稚園 2 か所 ・源幼稚園 1 か所 ・嶺南幼稚園 3 か所 ・大和幼稚園 3 か所	1,021,900
東金幼稚園外 6 園空調電気設備 工事設計業務委託	空調設備設計 (電気)	3,080,000

## (8) 文化財保護事務

所管 生涯学習課

## 5 項 社会教育費 2 目 文化財保護費

(単位：千円)

予算額	5,762	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	5,002	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			39		1,072	3,891

市内に残る文化財の保護及び活用を図るため、関係者等による保護活動を支援し、展示・閲覧できない歴史資料をデジタル化し気軽に見られるよう市のホームページ上にて公開した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市デジタル歴史館作成業務委託 1,005,912円

土器など考古資料、「御殿配置図」などの絵画・絵図、本漸寺の「半鐘」・「北条伝馬手形」や最福寺の「鰐口」など18点をデジタル化し、トップページの更新や新規コンテンツの追加などのリニューアルを行った。

## (9) 公民館施設改修事業

所管 生涯学習課

## 5 項 社会教育費 3 目 公民館費

(単位：千円)

予算額	3,772	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,763	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,265				2,498

新型コロナウイルス感染防止のため、感染対策を行うとともに、利用者が安全、快適に公民館施設を利用できるよう、各公民館の施設及び設備の修繕等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
公民館 手洗場自動水栓取 替え	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 中央公民館、公平公民館、丘山公民館、大 和公民館、正気公民館、豊成公民館のトイ レの手洗用水道蛇口23か所を非接触型の自 動水栓に改修した。	1,265,000
中央公民館 冷温水発生器 保全修理	冷温水発生器の送風機、点火回路の修繕を 行った。	556,820
源公民館 トイレ修繕	和式便器を洋式便器に1組交換し、温水洗 浄便座2個の取付工事を行った。	473,000
正気公民館 屋根防水補修	雨漏りのため、上屋根と玄関屋根の防水補 修を行った。	429,000

(10) 図書館資料収蔵事務

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 4 目 図書館費

(単位：千円)

予算額	8,770	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	8,714	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		668				8,046

東金市図書館資料収集基準に基づき、図書等を購入し、図書館資料の充実を図った。  
事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 図書購入費（図書3,878冊、CD11枚、DVD29枚） 7,668,121円
- ・ 消耗品費（新聞、雑誌等） 1,045,522円

(11) 文化会館管理運営委託事業

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 5 目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	130,946	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	130,946	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						130,946

市民が優れた芸術文化に触れる場や市民の文化活動の発表の場を提供するとともに市民サービスの向上を図るため管理運営を指定管理者に委託した。

- ・ 指定管理料 130,946,000円（令和2年度分）
- ・ 指定管理期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日

・指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

【自主・共催事業数及び参加人数】

○文化事業

- ・文化芸術鑑賞事業 3事業実施 261人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、7事業中止
- ・市民参加型事業 4事業32公演実施 1,151人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、5事業中止
- ・体験型事業 3事業31回実施 328人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、2事業中止
- ・アウトリーチ事業 ※新型コロナウイルス感染防止のため、2事業中止
- ・共催事業 4事業実施 694人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、8事業中止・延期

○科学館事業

- ・展示事業（常設含む。） 3事業実施 3,875人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、2事業中止
- ・体験型事業 1事業実施 7人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止
- ・共催事業 1事業実施 29人  
※新型コロナウイルス感染防止のため、2事業中止
- ・おもちゃの病院事業 20回実施 55件
- ・協力事業 22事業実施 1,356名  
※新型コロナウイルス感染防止のため、3事業中止

【年間利用件数】（自主・共催事業を含む。）

大ホール	小ホール	展示室	練習室	会議室1	会議室2	和室1	和室2
245件	192件	50件	305件	214件	269件	65件	182件

(12) 文化会館維持管理事業

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 5目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	32,442	決算額の財源内訳				
決算額	32,336	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		16,979				15,357

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染対策を行うとともに、文化会館施設を良好な状態に保ち、利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するため、施設の改修工事等を行った。

主な事業内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
トイレ改修工事	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、非接触による手洗いを可能にするため、トイレ各所の既存水栓74か所を自動単水栓に改修した。また、既存の和式便器14か所を、蓋があり菌の飛散の少ない洋式便器に改修を行った。	10,010,000
高圧ケーブル更新工事	既設ケーブルの老朽化に伴う取替工事を行った。	1,100,000
網戸設置工事	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館の各室窓において換気ができるよう網戸を14か所設置し、鍵を28か所交換した。	566,500
動画配信環境整備工事 (ケーブル敷設)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館事業の動画配信による提供を行える環境を整えるために必要となる、通信ケーブルの敷設工事を行った。	275,000
動画配信環境整備工事 (ネットワーク切り分け)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館事業の動画配信による提供を行える環境を整えるために必要となる、事務所回線からのネットワーク切り分け工事を行った。	138,050
文化会館修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排煙窓開閉不良修繕</li> <li>・スプリンクラー設備配管他修繕</li> <li>・冷温水発生器燃焼部品交換</li> <li>・VCB(真空遮断器)交換</li> </ul>	1,814,308
消耗品購入	<p>新型コロナウイルス感染防止のため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク40箱(50枚/箱) 108箱(60枚/箱)</li> <li>・消毒液5缶(170/缶)</li> <li>・不織布製案内カバー 1,200枚</li> </ul>	838,340
備品購入	<p>新型コロナウイルス感染防止のため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーモグラフィカメラ2台</li> <li>・次亜塩素酸空間除菌脱臭機 コンパクトタイプ10台 標準タイプ3台</li> </ul>	3,150,400

舞台照明設備（調光装置）賃貸借	◎小ホール 契約期間 平成29年10月1日～令和4年9月30日 総額 44,886,960円 年額 8,977,392円 月額 748,116円	8,977,392
舞台照明設備（調光操作卓等）賃貸借	◎大ホール 契約期間 令和2年10月1日～令和7年9月30日 総額 25,502,400円 年額 2,550,240円（令和2年度は6か月） 月額 425,040円	2,550,240
公共施設感染防止対策協力金	東金文化会館における新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、来館者に安全・安心に文化事業や科学館事業などを楽しんでもらえる環境づくりを行うため、（公財）東金文化・スポーツ振興財団へ協力金を支給した。	2,000,000

(13) スポーツ施設維持管理事業

所管 スポーツ振興課

6項 保健体育費 3目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	45,401	決算額の財源内訳				
決算額	39,571	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		24,499			286	14,786

スポーツ施設の利便性向上を図るとともに、利用者等の安全性を確保するため施設の改修工事等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
東金アリーナ外衛生設備改修工事	和式便器を洋式便器に改修 27か所 小便器を自動洗浄システムに改修 3か所 洗面器水栓を自動水栓に改修 40か所	13,888,600
東金青年の森公園衛生設備改修工事	和式便器を洋式便器に改修 6か所 小便器を自動洗浄システムに改修 12か所 洗面器水栓を自動水栓に改修 8か所	3,145,450
東金青年の森公園野球場カウンタ表示盤改修工事	カウンタ表示盤の改修工事 カウンタ表示盤 1面	2,047,100

東金市トレーニングセンター屋根改修工事	トレーニングセンター屋根改修工事 鋼板屋根塗装	1,270,500
東金アリーナ飲料水用給水ユニット交換工事	東金アリーナの飲料水用給水ユニット交換 屋内給水設備工事	1,265,000
東金アリーナ武道場棟屋上防水改修工事	武道場棟屋上防水改修工事 平場 塩ビシート防水（機械固定工法） 立上り 塩ビシート防水（機械固定工法） 笠木 ウレタン塗膜防水	1,120,900
東金市トレーニングセンター衛生設備改修工事	小便器を自動洗浄システムに改修 2か所 洗面器水栓を自動水栓に改修 7か所	649,000
スポーツ施設修繕	東金アリーナ 6件 東金市家徳スポーツ広場 2件	3,284,600

(14) スポーツ施設管理運営委託事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	103,854	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	103,854	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						103,854

市民スポーツの振興、市民の健康保持・増進及び市民サービスの向上を図るため、指定管理者に管理運営を委託した。

- ・ 指定管理料 103,854,000円(令和2年度分)
- ・ 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

## 3. 特別会計

### I. 国民健康保険事業特別会計

#### 1. 決算の規模

令和2年度における決算の規模は、歳入総額65億6,141万8千円、歳出総額64億3,469万8千円で、前年度と比較して歳入で1億4,661万7千円の減額（2.2%減）、歳出で1億3,411万4千円の減額（2.0%減）となった。

歳入及び歳出ともに減額となった主な要因は、国民健康保険被保険者の減少によるものである。

#### 2. 歳入

歳入の主なものは、県支出金45億3,306万6千円（構成比69.1%）、国民健康保険税14億7,430万8千円（構成比22.5%）、繰入金4億2,056万1千円（構成比6.4%）等である。

県支出金のうち44億3,464万9千円については、市が支出する出産育児諸費・葬祭費を除いた保険給付費分である。

国民健康保険税については、被保険者数の減少により減額となっている。

#### 3. 歳出

歳出の主なものは、保険給付費44億5,197万5千円（構成比69.2%）、国民健康保険事業費納付金18億8,122万9千円（構成比29.2%）、保健事業費5,820万6千円（構成比0.9%）等である。

国民健康保険事業費納付金については、各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算出するものとなっている。

#### 4. 被保険者等の状況

国民健康保険の被保険者等の状況については、令和2年度末時点で世帯数10,064世帯、被保険者数15,734人で、前年度と比較して224世帯（2.2%）、495人（3.1%）それぞれ減少した。

#### 5. 基金の状況

令和2年度末時点の財政調整基金の現在高は5億9,900万6千円、高額療養費貸付基金の現在高は1,005万6千円となっている。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,474,308	22.5	1,518,139	△43,831	△2.9
	国庫支出金	18,762	0.3	4,315	14,447	334.8
	県支出金	4,533,066	69.1	4,618,208	△85,142	△1.8
	財産収入	91	0.0	93	△2	△2.2
	繰入金	420,561	6.4	453,225	△32,664	△7.2
	繰越金	69,223	1.0	70,912	△1,689	△2.4
	諸収入	45,407	0.7	43,143	2,264	5.2
	合計	6,561,418	100.0	6,708,035	△146,617	△2.2
歳 出	総務費	35,763	0.6	31,305	4,458	14.2
	保険給付費	4,451,975	69.2	4,549,458	△97,483	△2.1
	国民健康保険事業費納付金	1,881,229	29.2	1,894,585	△13,356	△0.7
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0	0.0
	保健事業費	58,206	0.9	86,684	△28,478	△32.9
	基金積立金	91	0.0	93	△2	△2.2
	公債費	0	0.0	0	0	—
	諸支出金	7,433	0.1	6,686	747	11.2
	合計	6,434,698	100.0	6,568,812	△134,114	△2.0

第2表 被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	総世帯数	総人口	国 民 健 康 保 険					
			世帯数	加入率	増減率	被保険者数	加入率	増減率
平成30年度	26,643	58,554	10,630	39.9	△2.8	16,941	28.9	△4.1
令和元年度	26,643	57,923	10,288	38.6	△3.2	16,229	28.0	△4.2
令和2年度	26,882	57,451	10,064	37.4	△2.2	15,734	27.4	△3.1

※加入率については、本市の翌年度4月1日時点の住民基本台帳法による総世帯数又は総人口に対する、国民健康保険加入世帯数又は被保険者数の割合

第3表 積立金現在高の状況

財政調整基金

(単位：千円)

令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 積 立 内 訳		令和2年度 取崩し額	令和2年度末 現 在 高
	預金利子	令和元年度 決算剰余金積立金		
528,915	91	70,000		599,006

高額療養費貸付基金

(単位：千円)

令和元年度末 現 在 高	預金及び現金	貸 付 額	積 立 額	令和2年度末 現 在 高
10,056	10,056			10,056

運用状況	貸付件数	貸付金額
	5件	1,522千円

6. 主要な施策の成果

(1) 保険給付費 (2款)

① 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

予算額	3,989,986	決算額の財源内訳			
決算額	3,810,660	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,810,660		

被保険者の疾病等に対し、保険給付を行った。

年間平均被保険者数 16,016人

【給付状況】

区分	件数 (件)	日数 (日)	医療費 (千円)	保険者負担額 (千円)	一人当たりの 医療費 (円)
入院	3,178	51,584	1,853,860	1,359,581	115,750
入院外	107,919	166,894	1,843,274	1,347,433	115,090
歯科	29,775	47,435	364,248	266,265	22,743
調剤	70,134	145,269	1,024,859	749,172	63,990
入院時食事療養費	2,928	133,289	87,468	63,939	—
訪問看護	240	2,527	33,201	24,270	2,073
合計	211,246	268,440	5,206,910	3,810,660	319,646

※入院時食事療養費の日数欄は食事回数となる。

※合計欄において、調剤の日数、入院時食事療養費の件数・日数については集計対象外となる。

※医療費は、保険者負担額と被保険者が医療機関の窓口で支払う額等の合計額となる。

② 1項 療養諸費 2目 退職被保険者等療養給付費

(単位：千円)

予算額	11	決算額の財源内訳			
決算額	11	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			11		

退職被保険者等の疾病等に対し、保険給付を行った。

【支給状況】 支給件数 4件 支給額 10,591円

③ 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費

(単位：千円)

予算額	34,294	決算額の財源内訳				
決算額	30,612	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			30,612			

被保険者が疾病等により医療機関の窓口で全額自己負担した場合や補装具の作製により全額自己負担した場合に、療養費の申請を受け、保険給付相当分を支給した。

【支給状況】	診療費	165件	2,286,193円
	補装具	114件	2,753,556円
	柔道整復	4,194件	22,316,068円
	按摩・マッサージ	114件	2,244,166円
	鍼灸 ほか	56件	1,012,069円
	計	4,643件	30,612,052円

④ 1項 療養諸費 4目 退職被保険者等療養費

(単位：千円)

予算額	5	決算額の財源内訳				
決算額	4	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4			

退職被保険者等について、一般被保険者と同様に療養費の支給を行った。

【支給状況】	柔道整復	1件	支給額	4,440円
--------	------	----	-----	--------

⑤ 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

予算額	600,000	決算額の財源内訳				
決算額	577,049	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			577,049			

被保険者が傷病等により医療の給付を受け、自己負担額が基準額を超えた場合、その超えた額に係る支給を行った。

【支給状況】	支給件数	9,791件	支給額	577,048,956円
--------	------	--------	-----	--------------

⑥ 2項 高額療養費 2目 退職被保険者等高額療養費

(単位：千円)

予算額	1	決算額の財源内訳				
決算額	0	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

退職被保険者等について、令和2年度は支給実績が無かった。

⑦ 4項 出産育児諸費 1目 出産育児一時金

(単位：千円)

予算額	23,100	決算額の財源内訳				
決算額	19,686	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					13,124	6,562

被保険者が出産したとき、出産育児一時金を支給した。

なお、出産育児一時金の支給額は、産科医療補償制度対象の医療機関か否かにより、以下のとおり異なる。

- ・産科医療補償制度対象の医療機関での出産の場合 420,000円
- ・産科医療補償制度対象外の医療機関での出産の場合 404,000円

【支給状況】 支給件数 45件 支給額 19,686,360円

⑧ 5項 葬祭費 1目 葬祭費

(単位：千円)

予算額	5,250	決算額の財源内訳				
決算額	4,550	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,550

被保険者が死亡したとき、その葬祭を行ったものに葬祭費50,000円を支給した。

【支給状況】 支給件数 91件 支給額 4,550,000円

(2) 国民健康保険事業費納付金 (3款)

① 1項 医療給付費分 1目 一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,261,693	決算額の財源内訳				
決算額	1,261,692	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,261,692

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)を納付した。

② 1項 医療給付費分 2目 退職被保険者等医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,875	決算額の財源内訳				
決算額	1,874	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,874

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)を納付した。

③ 2項 後期高齢者支援金等分 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	454,913	決算額の財源内訳				
決算額	454,912	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						454,912

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を納付した。

④ 2項 後期高齢者支援金等分 2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	160	決算額の財源内訳				
決算額	160	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						160

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)を納付した。

⑤ 3項 介護納付金分 1目 介護納付金分

(単位：千円)

予算額	162,591	決算額の財源内訳				
決算額	162,591	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						162,591

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を納付した。

(3) 保健事業費 (5款)

① 1項 保健事業費 1目 保健事業費

(単位：千円)

予算額	34,042	決算額の財源内訳				
決算額	29,876	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			64			29,812

被保険者に行った主な保健事業

- ・ 短期人間ドック事業 25,576,627円

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康の保持増進を図るため、35歳以上の被保険者に対し短期人間ドック助成事業を行い、615人の利用があった。

- ・ 医療費通知 1,698,662円

健康に関する理解を深めていただくとともに、医療費の抑制を図るため、令和2年1月から令和2年12月までに医療を受けた世帯に対して医療費通知を発送した(年3回実施、24,472通発送)。

- ・ ジェネリック(後発医薬品)差額通知 97,804円

医療費の抑制のため、ジェネリック(後発医薬品)への切替えが可能な被保険者を抽出して、通知を発送した(年2回実施、1,397通発送)。

- ・ 健康マイレージ事業 376,185円

健診(検診)の受診や健康教室等参加者のうち、一定条件達成者に対し、記念品を贈呈した(312人)。

② 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算額	34,859	決算額の財源内訳				
決算額	28,330	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,994		12,216	12,120

被保険者に対し、特定健康診査を行った。

【実施状況】	国保	集団健診	0人	個別健診	1,424人
	後期高齢	集団健診	0人	個別健診	893人

## Ⅱ. 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の規模

東金市後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に始まったことに伴い設置した特別会計で、後期高齢者医療保険料を市が徴収し、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

令和2年度における決算の規模は、歳入総額6億6,684万6千円、歳出総額6億6,088万4千円で、前年度と比較して歳入で5,594万3千円の増額（9.2%増）となり、歳出で5,625万3千円の増額（9.3%増）となった。

### 2. 歳入

歳入における主なものは、保険料が5億793万4千円（構成比76.2%）、繰入金1億5,093万円（構成比22.6%）である。

保険料については、千葉県後期高齢者医療広域連合において賦課決定を行い、市が徴収した。

繰入金については、事務費繰入金として、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費を、また保険基盤安定繰入金として、広域連合の条例に基づく所得の少ない者に係る保険料の減額相当額を、それぞれ一般会計より繰り入れた。

なお、保険基盤安定分については一般会計に対し、4分の3が県負担金により措置された。

### 3. 歳出

歳出における主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億3,456万4千円（構成比96.0%）、総務費2,538万3千円（構成比3.8%）である。

総務費については、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金については、歳入した保険料と一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付したものである。

### 4. 被保険者等の状況

被保険者については、令和2年度末で千葉県全体は84万9,761人、本市分は7,928人で、前年度末と比較して県全体で1万775人の増、本市分も90人の増となった。

また、医療給付費については、千葉県後期高齢者医療広域連合の統計では、令和2年度は千葉県全体で6,182億91万9千円、本市分は58億4,762万4千円となった。

前年度は、千葉県全体で6,288億6,535万3千円、本市分は60億9,286万6千円であり、県全体では106億6,443万4千円の減額（1.7%減）、本市分についても2億4,524万2千円の減額（4.0%減）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	507,934	76.2	468,780	39,154	8.4
	使用料及び手数料		0.0		0	—
	繰 入 金	150,930	22.6	134,274	16,656	12.4
	繰 越 金	6,272	0.9	6,376	△104	△1.6
	諸 収 入	1,710	0.3	1,473	237	16.1
	合 計	666,846	100.0	610,903	55,943	9.2
歳 出	総 務 費	25,383	3.8	20,724	4,659	22.5
	後期高齢者医療 広域連合納付金	634,564	96.0	583,202	51,362	8.8
	諸 支 出 金	937	0.2	705	232	32.9
	合 計	660,884	100.0	604,631	56,253	9.3

5. 主要な施策の成果

(1) 総務費 (1款)

① 1項 総務管理費 1目 一般管理費

(単位：千円)

予算額	24,889	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	24,533	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					24,533	

関係職員の給与費や後期高齢者医療の窓口業務等に係る事務費である。

- ・ 関係職員の給与費 17,478,949円
- ・ 被保険者の資格に関する事務費 2,256,426円
- ・ 保険料の納付書発送等に関する事務費 1,079,244円
- ・ 後期高齢者医療システム保守費等 3,718,440円

② 2項 徴収費 1目 徴収費

(単位：千円)

予算額	1,010	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	850	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					850	

後期高齢者医療の徴収業務に係る事務費である。

- ・督促状等の印刷や発送に関する事務費 430,092円
- ・コンビニエンスストア収納代行業務手数料等 419,489円

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 (2款)

① 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算額	653,106	決算額の財源内訳				
決算額	634,564	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					634,564	

千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、保険基盤安定繰入金及び保険料の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 508,243,590円
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 126,320,647円
- 軽減対象被保険者数 5,236人

### Ⅲ. 介護保険事業特別会計

#### 1. 決算の規模

令和2年度における決算の規模については、歳入総額47億1,293万4千円、歳出総額46億7,824万7千円となり、前年度と比較して歳入で1億717万4千円の増額（2.3%増）、歳出で1億1,664万7千円の増額（2.6%増）となった。

増額となった主な要因は、在宅及び居住系サービスの利用者数及び受給者1人当たりの給付額の増加等を受けての保険給付費の増額によるものである。

#### 2. 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料が11億5,374万9千円（構成比24.5%）、支払基金交付金11億6,100万4千円（構成比24.6%）、国庫支出金9億2,947万3千円（構成比19.7%）、繰入金7億8,040万円（構成比16.6%）、県支出金6億3,703万5千円（構成比13.5%）、繰越金4,416万円（構成比0.9%）である。

国庫支出金については、介護保険事業において保険給付費に対する国の法定負担である20%（施設給付分については15%）が国庫負担金として、また、75歳以上の後期高齢者数及び保険料賦課階層の状況による市町村間の不均衡を調整する調整交付金が2.37%、地域支援事業交付金のうち介護予防・日常生活支援総合事業費に対する交付金が20%及び包括的支援事業費に対する交付金が38.5%、国庫補助金としてそれぞれ交付された。

支払基金交付金は、40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料であり、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費のそれぞれ27%が社会保険診療報酬支払基金より交付された。

県負担金については、国庫負担金と同様に保険給付費に対する県の法定負担である12.5%（施設給付分については17.5%）が交付されたほか、地域支援事業費についても、介護予防・日常生活支援総合事業費に対して12.5%及び包括的支援事業費に対して19.25%が県支出金として、それぞれ交付された。

一般会計繰入金については、介護給付費繰入金として保険給付費の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業費の19.25%を市負担分としてそれぞれ繰り入れた。また、その他一般会計繰入金については、高齢者支援課のうち地域包括支援センター担当を除く関係職員の給与費、介護保険事業に係る事務経費及び低所得者保険料軽減分を一般会計より繰り入れた。

#### 3. 歳出

歳出については、保険給付費42億2,653万9千円（構成比90.3%）、総務費1億7,136万1千円（構成比3.7%）、地域支援事業費1億4,402万2千円（構成比3.1%）、基金積立金1億1,651万円（構成比2.5%）及び諸支出金1,981万5千円（構成比0.4%）である。

保険給付費については、サービス利用者の増などにより、前年度と比較して1億331万円の増額（2.5%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,153,749	24.5	1,151,653	2,096	0.2
	国庫支出金	929,473	19.7	911,084	18,389	2.0
	支払基金交付金	1,161,004	24.6	1,131,762	29,242	2.6
	県支出金	637,035	13.5	615,105	21,930	3.6
	財産収入	23	0.0	32	△9	△28.1
	繰入金	780,400	16.6	743,660	36,740	4.9
	繰越金	44,160	0.9	51,872	△7,712	△14.9
	諸収入	7,090	0.2	592	6,498	1,097.6
	市債		0.0		0	—
	合計	4,712,934	100.0	4,605,760	107,174	2.3
歳出	総務費	171,361	3.7	174,973	△3,612	△2.1
	保険給付費	4,226,539	90.3	4,123,229	103,310	2.5
	財政安定化基金拠出金		0.0		0	—
	地域支援事業費	144,022	3.1	128,924	15,098	11.7
	基金積立金	116,510	2.5	109,215	7,295	6.7
	公債費		0.0		0	—
	諸支出金	19,815	0.4	25,259	△5,444	△21.6
	合計	4,678,247	100.0	4,561,600	116,647	2.6

## 4. 被保険者等の状況

介護保険の第1号被保険者数は、令和3年3月末時点で17,564人であり、高齢化率は30.6%となっている。また、要支援・要介護の認定状況は、同時点の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数が2,539人、認定率14.5%という状況である。

なお、介護サービスの利用状況の内訳については、在宅サービス給付が50.8%、地域密着型サービス給付が15.4%、施設サービス給付が33.8%となった。

第2表 第1号被保険者等の推移(各年度末時点)

(単位：人・%)

年 度	第1号被保険者の状況		要支援・要介護認定者の状況		
	第1号被保険者数	増減	第1号被保険者数	増減	認定率
平成30年度	16,919	324	2,521	22	14.9
令和元年度	17,240	321	2,515	△6	14.6
令和2年度	17,564	324	2,539	24	14.5

## 5. 基金の状況

第1号被保険者の保険料余剰金等を積み立てる介護給付費準備基金については、令和2年度の第1号被保険者の保険料余剰金及び基金利子等の合計の1億1,651万円を積み立てた結果、令和2年度末の現在高は5億5,331万7千円となった。

第3表 積立金現在高の状況  
介護給付費準備基金

(単位：千円)

令和元年度末 現在高	令和2年度積立内訳		令和2年度 取崩し額	令和2年度末 現在高
	預金利子	保険料 余剰金		
436,807	23	116,487		553,317

## 6. 主要な施策の成果

### (1) 総務費（1款）

#### ① 3項 介護認定審査会費 1目 認定調査等費

(単位：千円)

予算額	21,739	決算額の財源内訳				
決算額	17,860	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						17,860

要支援・要介護認定申請に伴う訪問調査及び主治医意見書作成等の要介護認定事務全般に係る所要経費である。

- ・ 訪問調査のための会計年度任用職員の報酬等 8,402,208円
- ・ 訪問調査に係る事務費 743,482円
- ・ 主治医意見書作成手数料等 7,400,750円
- ・ 介護保険システム保守委託料等 1,313,400円

#### ② 3項 介護認定審査会費 2目 介護認定審査会共同設置費

(単位：千円)

予算額	16,109	決算額の財源内訳				
決算額	16,109	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						16,109

要支援・要介護認定を行うために、山武郡内6市町で共同設置した介護認定審査会の運営に係る負担金である。

内訳は、均等割10%・高齢人口割40%・利用率割50%となっている。

- ・全体事業費 65,813,000円
- ・本市負担分 16,109,000円（負担割合 24.5%）

(2) 保険給付費（2款）

① 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	3,980,000	決算額の財源内訳				
決算額	3,945,672	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		811,451	565,373		1,558,482	1,010,366

要支援・要介護認定者の介護サービス利用料における、本人負担1割、2割又は3割分を除いた9割、8割又は7割分の保険給付費である。

給付の状況

- ・訪問通所サービス 1,301,924千円
- ・特定施設入居者生活介護 108,274千円
- ・短期入所サービス 189,766千円
- ・地域密着型サービス 607,328千円
- ・施設サービス 1,335,368千円
- ・居宅介護支援 220,516千円
- ・住宅改修・福祉用具購入 19,349千円
- ・福祉用具の貸与 163,147千円

② 2項 その他諸費 1目 審査支払手数料

(単位：千円)

予算額	3,225	決算額の財源内訳				
決算額	3,105	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		681	402		1,227	795

介護サービス事業者のレセプトの審査手数料である。

1件当たり 50円

実績 62,109件

③ 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	124,738	決算額の財源内訳				
決算額	119,640	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,794	14,955		47,258	30,633

介護サービス利用料において、本人負担が一定額を超えた場合その超過部分を介護保険から給付するものである。

給付件数 8,694件

④ 5項 特定入所者介護サービス等費 1目 特定入所者介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	152,262	決算額の財源内訳				
決算額	152,261	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,371	25,762		60,143	38,985

低所得者の施設入所等に係る食費・居住費において、基準費用額と自己負担限度額の差額分を給付するものである。

給付件数 7,462件

(3) 地域支援事業費(4款)

① 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

予算額	66,092	決算額の財源内訳				
決算額	65,971	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,795	8,245		26,056	16,875

居宅要支援被保険者が利用する第1号事業(介護予防・生活支援サービス)の負担を行う際に要した経費である。

- ・訪問介護相当サービス 26,318,343円
- ・生活支援サービス(訪問A) 462,164円
- ・通所介護相当サービス 39,070,604円
- ・助け合いサービス(訪問B) 60,000円
- ・助け合いサービス(通所B) 60,000円

② 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 2目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

予算額	17,051	決算額の財源内訳				
決算額	15,506	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,063	1,149		3,632	8,662

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業のみのサービス利用に係るケアプラン作成に要した経費である。

主な事業費の内訳は次のとおりである。

- ・介護予防ケアマネジメント職員給与費 4,181,140円
- ・介護予防ケアマネジメント事業 11,324,755円

③ 2項 一般介護予防事業費 1目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

予算額	2,394	決算額の財源内訳				
決算額	1,590	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		317	176		558	539

介護予防に関する普及啓発や地域の介護予防活動推進のため、介護予防事業に従事する看護師や健康運動指導士などへの報償金及び介護予防把握事業委託料が主なものである。

主な事業費の内訳は次のとおりである。

- ・講師報償金（ふれあい教室、東金市ロコモ体操等） 320,000円
- ・介護予防把握事業委託料 276,000円

④ 4項 包括的支援事業等費 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

予算額	41,258	決算額の財源内訳				
決算額	39,248	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,101	7,551		7,551	9,045

高齢者の総合相談及び権利擁護等を業務とする地域包括支援センター担当職員の給与費と、高齢者の24時間の相談窓口を市内2か所の社会福祉法人にランチとして委託した経費が主なものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

- ・地域包括支援センター職員給与費 30,946,630円
- ・ランチ委託料 2,160,000円
- ・地域包括支援センター運営に係る事務費等 6,141,142円

⑤ 4項 包括的支援事業等費 2目 高齢者支援費

(単位：千円)

予算額	20,812	決算額の財源内訳				
決算額	20,210	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		7,781	3,890		3,890	4,649

地域支援事業のうちの任意事業や地域包括ケア推進事業として実施したものであり、紙おむつの給付事業、身寄りのない認知症高齢者への成年後見制度利用支援事業、初期集中支援チーム報酬及び生活支援コーディネーター委託業務等に要した経費である。

事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 介護家族支援事業（紙おむつ給付） 8,370,686円
- ・ 成年後見制度利用支援事業 41,290円
- ・ 地域包括ケア推進事業 11,798,300円

⑥ 4項 包括的支援事業等費 3目 任意事業費

(単位：千円)

予算額	971	決算額の財源内訳				
決算額	955	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		367	184		184	220

地域支援事業のうちの任意事業として実施したものであり、サービス事業所への請求確認通知やサービス利用者に対する給付費通知等の発送、また住宅改修の現場確認といった介護給付適正化事業を行うために要した経費である。

介護給付等適正化事業 954,660円

(4) 基金積立金 (5款)

① 1項 基金積立金 1目 介護給付費準備基金積立金

(単位：千円)

予算額	116,510	決算額の財源内訳				
決算額	116,510	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					23	116,487

介護給付費準備基金積立金については、第1号被保険者の介護保険料余剰金や基金積立により発生した利子等を積み立てたものである。

## IV. 介護予防支援事業特別会計

### 1. 決算の規模

介護保険法第3条及び介護保険法施行令第1条の規定により、介護保険の報酬を受ける場合は、一般会計及び介護保険事業特別会計から分離して介護サービス会計を設けることとされている。

令和2年度における決算の規模については、歳入総額1,636万円、歳出総額1,636万円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに833万円の増額（5.4%増）となった。

### 2. 歳入

歳入については、サービス収入856万6千円（構成比52.4%）、繰入金779万4千円（構成比47.6%）である。

### 3. 歳出

歳出については、事業費1,636万円（構成比100%）である。

第1表 決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	サービス収入	8,566	52.4	8,086	480	5.9
	繰入金	7,794	47.6	7,441	353	4.7
	諸収入		0.0		0	—
	合計	16,360	100.0	15,527	833	5.4
歳出	事業費	16,360	100.0	15,527	833	5.4
	合計	16,360	100.0	15,527	833	5.4

### 4. 対象被保険者(要支援認定者)等の状況

介護保険の認定状況は「Ⅲ. 東金市介護保険事業特別会計」の「4. 被保険者等の状況」に記載のとおりである。介護予防サービスの利用対象者となる要支援認定者数は、令和3年3月末時点で608人となり、前年同時期に比べると19人の増加となった。

また、令和2年度の介護予防サービス計画の作成件数は1,898件（地域包括担当作成件数：350件、委託作成件数：1,548件）であり、前年度の作成件数1,782件（地域包括担当作成件数：355件、委託作成件数：1,427件）と比較し、116件の増加となった。

## 5. 主要な施策の成果

### (1) 事業費（1款）

#### ① 2項 介護予防支援事業費 1目 介護予防支援事業費

(単位：千円)

予算額	9,443	決算額の財源内訳			
決算額	8,720	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,720

要支援認定者のケアマネジメントを行う会計年度任用職員の報酬やケアマネジメント業務を居宅介護支援事業者へ委託した費用など、介護予防支援事業全般に係る経費である。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 介護予防支援事業に従事する会計年度任用職員の報酬等 1,191,696円
- ・ 予防給付ケアプラン作成委託料 7,019,484円

## V. 東金市病院事業特別会計

### 1. 決算の規模

令和2年度における決算の規模については、歳入において17億2,704万9千円、歳出においても17億2,704万9千円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに1億4,508万円の減額（7.7%減）となった。

主な事業として、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）に対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の支出を行うとともに、「東千葉メディカルセンター整備事業基金」への積立てや市債（病院事業債）の元利金の償還を行った。

第1表 決算の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	県支出金	531,400	30.8	531,400	0	0.0
	財産収入	2,346	0.1	2,316	30	1.3
	繰入金	775,710	44.9	804,509	△28,799	△3.6
	諸収入	417,593	24.2	450,104	△32,511	△7.2
	市債		0.0	83,800	△83,800	皆減
	合計	1,727,049	100.0	1,872,129	△145,080	△7.7
歳出	事業費	775,710	44.9	888,309	△112,599	△12.7
	基金積立金	533,746	30.9	533,716	30	0.0
	公債費	417,593	24.2	450,104	△32,511	△7.2
	合計	1,727,049	100.0	1,872,129	△145,080	△7.7

### 2. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金

法人に対する事業負担金については、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金として7億7,571万円を支出したものであり、負担金の内訳とその財源については次のとおりである。

- ・運営費分（一般会計繰入金） 4億6,046万円
- ・起債元利償還分（一般会計繰入金） 1億4,801万2千円
- ・起債元利償還分（県支出金） 1億6,723万8千円

### 3. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業貸付金

法人に対する事業貸付金については、法人が行う東千葉メディカルセンターにおける施設や医療機器等の整備などに係る財源として、市債（病院事業債）を発行し、貸付けを行ってきたものである。

なお、令和2年度においては市債（病院事業債）の発行による貸付けを行わなかった。

第2表 貸付金の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 貸付額	令和2年度返済額		令和2年度末 現在高
			元金	利子	
地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター長期 貸付金	6,203,429		327,160	90,433	5,876,269

なお、事業貸付金の貸付返済金（元利金）として法人から4億1,759万3千円の返済を受けたが、この貸付返済金に充てるための事業負担金（起債元利償還金分）を本市から法人に対して交付しており、負担の内訳については次表のとおりとなる。

第3表 貸付返済金の負担内訳

(単位：千円)

貸付年度 (用途)	貸付返済金	内訳		
		市負担	県支出金	法人負担
平成22年度 (土地)	45,669	45,669		
平成23年度～平成25年度 (建設・医療機器整備)	258,086	45,424	167,238	45,424
平成26年度～平成29年度 (医療機器整備)	113,838	56,919		56,919
計	417,593	148,012	167,238	102,343

### 4. 基金の状況

起債の元利償還に係る支援として、千葉県から東千葉メディカルセンター整備事業交付金が開院後10年間（平成26年度～令和5年度）で53億1,400万円（単年度当たり5億3,140万円）交付される。同交付金は、開院前（平成23年度～平成25年度）の東千葉メディカルセンター整備のために発行した起債の元利償還金を支援の対象としたものであり、対象となる起債の元利償還が令和25年度まで続くことから、後年度に備えるため平成26年度に「東千葉メディカルセンター整備事業基金」を設置した。

令和2年度においては、県から交付を受けた5億3,140万円と、利子234万6千円を基金

に積み立てた。

また、平成26年度から平成30年度までに行った、同基金からの法人への貸付金に係る令和2年度末の貸付残高については26億8,679万円となった。

第4表 積立金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度積立金の内訳		令和2年度 取崩し額	令和2年度末 現 在 高
		預金等 利 子	寄附金 等収入		
東千葉メディカル センター整備事業 基金	3,173,978	2,346	531,400	167,238	3,540,486

## 5. 将来にわたる財政負担

### 市債

令和2年度末の市債（病院事業債）の現在高については58億7,626万9千円となり、前年度と比較して3億2,716万円の減額（5.3%減）となった。

なお、令和2年度においては市債（病院事業債）を発行しなかった。

第5表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令和2年度償還額		令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
病院事業債	6,203,429		327,160	90,433	5,876,269